

新光鋼鐵股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國103及102年度

地址：新北市三重區重新路四段97號25樓

電話：(02)2978-8888

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師查核報告	3		-
四、個體資產負債表	4		-
五、個體綜合損益表	5~6		-
六、個體權益變動表	7		-
七、個體現金流量表	8~9		-
八、個體財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~21		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	21~35		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	35~36		五
(六) 重要會計項目之說明	36~74		六~二七
(七) 關係人交易	75~76		二八
(八) 質抵押之資產	76		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	76~77		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	77		三一
(十三) 附註揭露事項	78		三二
1. 重大交易事項相關資訊	79~82		三二
2. 轉投資事業相關資訊	83		三二
3. 大陸投資資訊	84		三二
(十四) 部門資訊	78		三三
九、重要會計項目明細表	85~116		-

會計師查核報告

新光鋼鐵股份有限公司 公鑒：

新光鋼鐵股份有限公司民國 103 年及 102 年 12 月 31 日之個體資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

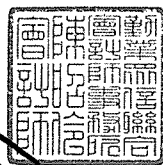
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達新光鋼鐵股份有限公司民國 103 年及 102 年 12 月 31 日之個體財務狀況，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

新光鋼鐵股份有限公司民國 103 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等項目明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 昭 伶

陳昭伶



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

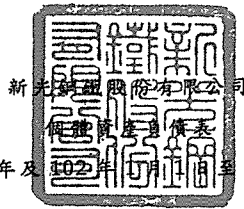
會計師 劉 江 抱

劉江抱



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 3 月 23 日



新日光化學股份有限公司

民國 103 年及 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年12月31日		102年12月31日	
		金 額	%	金 額	%
	流動資產				
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 336,587	3	\$ 790,493	7
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四及七)	560,918	4	776,880	6
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四及八)	352,570	3	354,804	3
1150	應收票據 (附註四、十、二八及二九)	1,107,899	8	1,010,384	8
1170	應收帳款 (附註四、五、十及二八)	1,606,084	12	1,807,798	15
1220	當期所得稅資產 (附註四及二三)	-	-	93	-
1410	預付款項	65,125	-	20,280	-
130X	存貨 (附註四及十一)	3,437,579	27	2,550,616	21
1460	待出售非流動資產 (附註四及十二)	99,142	1	-	-
1476	其他金融資產—流動 (附註四、九及二九)	88,640	1	88,387	1
1479	其他流動資產—其他 (附註十五)	1,061	-	2,625	-
11XX	流動資產總計	<u>7,655,605</u>	<u>59</u>	<u>7,402,360</u>	<u>61</u>
	非流動資產				
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註四、八及二九)	1,919,686	15	1,911,827	16
1550	採用權益法之投資 (附註四及十三)	498,300	4	515,099	4
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十四及二九)	2,798,158	22	2,184,919	18
1840	遞延所得稅資產 (附註四及五)	39,813	-	66,707	1
1900	其他非流動資產 (附註十五及二九)	24,706	-	19,513	-
15XX	非流動資產總計	<u>5,280,663</u>	<u>41</u>	<u>4,698,065</u>	<u>39</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$12,936,268</u>	<u>100</u>	<u>\$12,100,425</u>	<u>100</u>
	負債及權益				
	流動負債				
2100	短期借款 (附註四及十六)	\$ 4,577,509	36	\$ 4,215,632	35
2110	應付短期票券 (附註四及十六)	279,723	2	279,679	2
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四及七)	8,335	-	9,050	-
2150	應付票據 (附註四、十七及二八)	370,890	3	399,906	3
2170	應付帳款 (附註四、十七及二八)	39,557	-	47,649	1
2230	當期所得稅負債 (附註四及二三)	9,150	-	-	-
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債 (附註四及十二)	3,382	-	-	-
2320	一年內到期之長期借款 (附註四及十六)	-	-	99,095	1
2355	應付租賃款—流動 (附註四及十八)	-	-	13,339	-
2399	其他流動負債 (附註十九)	99,598	1	108,620	1
21XX	流動負債總計	<u>5,388,144</u>	<u>42</u>	<u>5,172,970</u>	<u>43</u>
	非流動負債				
2530	應付公司債 (附註四及十六)	438,334	3	446,896	4
2540	長期借款 (附註四及十六)	1,643,898	13	787,467	6
2613	應付租賃款—非流動 (附註四及十八)	-	-	214,800	2
2640	應計退休金負債 (附註四及二十)	36,594	-	34,408	-
2670	其他非流動負債 (附註十九)	58	-	58	-
25XX	非流動負債總計	<u>2,118,884</u>	<u>16</u>	<u>1,483,629</u>	<u>12</u>
2XXX	負債總計	<u>7,507,028</u>	<u>58</u>	<u>6,656,599</u>	<u>55</u>
	權益 (附註四及二一)				
3100	股 本	2,788,380	22	2,769,413	23
3200	資本公積	1,049,463	8	1,030,797	8
	保留盈餘				
3310	法定盈餘公積	556,465	4	523,349	4
3350	未分配盈餘	937,606	7	1,018,508	9
3300	保留盈餘總計	1,494,071	11	1,541,857	13
3400	其他權益	97,326	1	101,759	1
3XXX	權益總計	<u>5,429,240</u>	<u>42</u>	<u>5,443,826</u>	<u>45</u>
	負債及權益總計	<u>\$12,936,268</u>	<u>100</u>	<u>\$12,100,425</u>	<u>100</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：葉明德



經理人：葉明德



會計主管：劉百慧



新光鋼鐵股份有限公司

個體綜合損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年度		102年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四及二八）	\$ 8,384,276	100	\$ 8,408,375	100
5000	營業成本	(7,896,480)	(94)	(8,005,047)	(95)
5900	營業毛利	<u>487,796</u>	<u>6</u>	<u>403,328</u>	<u>5</u>
	營業費用				
6100	推銷費用	(149,540)	(2)	(140,290)	(2)
6200	管理費用	(58,641)	(1)	(57,031)	(1)
6000	營業費用合計	(208,181)	(3)	(197,321)	(3)
6510	其他收益及費損淨額（附註二二）	<u>221,662</u>	<u>3</u>	<u>172,354</u>	<u>2</u>
6900	營業淨利	<u>501,277</u>	<u>6</u>	<u>378,361</u>	<u>4</u>
	營業外收入及支出				
7190	其他收入（附註二二）	8,983	-	14,306	-
7020	其他利益及損失（附註二二）	(107,733)	(1)	(4,402)	-
7050	財務成本（附註二二）	(117,413)	(2)	(103,124)	(1)
7070	採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額	(16,307)	-	<u>69,415</u>	<u>1</u>
7000	營業外收入及支出合計	(232,470)	(3)	(23,805)	-
7900	繼續營業單位稅前淨利	268,807	3	354,556	4
7950	所得稅費用（附註四及二三）	(37,356)	-	(23,394)	-
8200	本年度淨利	<u>231,451</u>	<u>3</u>	<u>331,162</u>	<u>4</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		103年度		102年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ 7,508	-	\$ 6,159	-
8325	備供出售金融資產未實 現評價(損失)利益	(11,941)	-	1,322	-
8360	確定福利之精算損益	(2,244)	-	(880)	-
8300	本年度其他綜合損 益(稅後淨額)	(6,677)	-	6,601	-
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 224,774</u>	<u>3</u>	<u>\$ 337,763</u>	<u>4</u>
	每股盈餘(附註二四)				
	來自繼續營業單位				
9710	基 本	<u>\$ 0.83</u>		<u>\$ 1.20</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.79</u>		<u>\$ 1.09</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：粟明德



經理人：粟明德

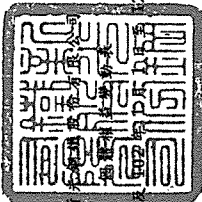


會計主管：劉百慧



單位：新台幣千元

民國 103 年 12 月 31 日



代碼	102年1月1日餘額	本 資 本	公 積 金	保 留 盈 餘	盈 餘 公 積 金	特 別 盈 餘 公 積 金	附 註 三	二	一	國 外 營 運 機 構 之 財 務 報 表 之 兌 換 差 額	送 出 商 品 售 現 損 益	庫 藏 股 票	推 送 總 額
A1	\$ 2,772,573	\$ 983,650	\$ 6,015	\$ 820,589	\$ 3,953	\$ 98,231							\$ 5,191,655
B3	-	-	(6,015)	6,015	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	(138,378)	-	-	-	-	-	-	-	-	(138,378)
N1	-	7,374	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,374
C5	-	42,450	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,450
D1	-	-	-	-	-	331,162	-	-	-	-	-	-	331,162
D3	-	-	-	-	-	(880)	6,159	1,322	-	-	-	-	6,601
D5	-	-	-	-	-	330,282	6,159	1,322	-	-	-	-	337,763
L1	(5,000)	(3,819)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,819	-
N1	1,840	1,142	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,982
Z1	2,769,413	1,030,797	-	523,349	-	-	1,018,508	-	-	2,206	99,553	-	5,443,826
B1	-	-	-	33,116	-	-	(33,116)	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	(276,993)	-	-	-	-	-	(276,993)
N1	-	6,833	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,833
C5	-	(1,783)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,783)
II	11,637	9,768	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,405
D1	-	-	-	-	-	231,451	-	-	-	-	-	-	231,451
D3	-	-	-	-	-	(2,244)	7,508	(11,941)	-	-	-	-	(6,677)
D5	-	-	-	-	-	229,207	7,508	(11,941)	-	-	-	-	224,774
N1	7,330	3,948	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,178
Z1	2,788,380	1,049,463	-	556,465	-	-	937,606	-	-	9,714	87,612	-	5,422,240

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：蔡明德



經理人：蔡明德



會計主管：劉百蕊

新光鋼鐵股份有限公司

個體現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		103年度	102年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 268,807	\$ 354,556
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	76,778	68,399
A20200	攤銷費用	852	877
A20300	呆帳損失	5,138	2,462
A20400	分類為持有供交易之金融資產 淨利益	(149,342)	(130,081)
A20400	分類為持有供交易之金融負債 淨利益	(255)	(1,900)
A20900	利息費用	117,413	103,124
A21900	員工認股酬勞成本	6,833	7,374
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	(939)	(1,092)
A23100	處分投資(利益)損失	(3,087)	9,034
A22400	採用權益法之子公司、關聯企 業及合資損(益)之份額	16,307	(69,415)
A23800	存貨跌價損失(回升利益)	3,071	(108,255)
A24100	未實現外幣兌換損失	120,965	29,836
A29900	應付退休金負債	(58)	495
A29900	應付租賃款轉利息費用	1,424	5,656
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31110	持有供交易之金融資產減少	365,304	88,821
A31130	應收票據(增加)減少	(97,565)	175,139
A31150	應收帳款減少(增加)	211,640	(376,406)
A31200	存貨(增加)減少	(890,034)	820,523
A31230	預付款項(增加)減少	(44,845)	17,233
A31240	其他流動資產(增加)減少	(211)	1,214
A32130	應付票據(減少)增加	(29,016)	88,069
A32150	應付帳款減少	(8,092)	(8,663)
A32230	其他流動負債(減少)增加	(13,680)	34,468
A33500	支付所得稅	556	(93)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(42,036)	1,111,375

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年度	102年度
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 30,000)	(\$ 10,575)
B00400	出售備供出售金融資產價款	15,522	52,174
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(2,600)	-
B02000	預付長期投資款增加	(11,766)	-
B06500	其他金融資產增加	(253)	(14,844)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(249,736)	(109,849)
B02800	處分不動產、廠房及設備	7,907	3,293
B03700	存出保證金減少	6,793	3,160
B07100	預付設備款(增加)減少	(547,701)	478
B07600	收取關係企業股利	<u>10,600</u>	<u>8,762</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(801,234)</u>	<u>(67,401)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	13,762,562	15,409,411
C00200	短期借款減少	(13,536,664)	(16,542,267)
C00500	應付短期票券增加	-	90,000
C01200	發行可轉換公司債	-	500,000
C01600	舉借長期借款	1,650,000	305,000
C01700	償還長期借款	(887,747)	(98,991)
C03900	應付租賃款減少	(229,563)	-
C04500	支付本公司業主股利	(276,993)	(138,378)
C04800	員工執行認股權	11,178	2,982
C05600	支付之利息	<u>(103,409)</u>	<u>(101,302)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>389,364</u>	<u>(573,545)</u>
EEEE	本年度現金及約當現金淨(減少)增加	(453,906)	470,429
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>790,493</u>	<u>320,064</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 336,587</u>	<u>\$ 790,493</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：粟明德



經理人：粟明德



會計主管：劉百慧



新光鋼鐵股份有限公司

個體財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

新光鋼鐵股份有限公司(以下簡稱本公司)創立於 56 年 1 月，原實收資本額為新台幣二十萬元，嗣為因應業務擴充及健全財務結構需要，陸續辦理現金增資，並於 86 年 4 月奉准股票上櫃，後於 89 年 8 月奉准股票上櫃轉上市，於 89 年 9 月經財政部證券暨期貨管理委員會核准股票於台灣證券交易所買賣。主要營業項目為各種鋼捲、鋼板、型鋼、不銹鋼、合金鋼、特殊鋼之裁剪、切割、沖壓等加工及批發、零售業務。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 104 年 3 月 17 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 -2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，本公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

2. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

依照修訂之準則規定，當本公司對關聯企業之部分投資係透過創業投資組織子公司持有時，透過創業投資組織子公司持有之股權係按透過損益按公允價值衡量，其餘非由創業投資組織子公司持有之股權係採權益法。適用該修訂前，本公司對關聯企業之投資無論是否透過創業投資組織子公司持有，對關聯企業之全部持股係採權益法。

依照修訂之準則規定，當對合資之投資成為對關聯企業之投資時，本公司持續適用權益法而不對剩餘之權益作再衡量。適用該修訂前，當本公司喪失聯合控制時，係以公允價值衡量其對原聯合控制個體之剩餘投資，剩餘投資公允價值及處分聯合控制個體所得之價款合計數與喪失控制當日之投資帳面金額兩者之差額係計入損益。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

4. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之

項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數外）。惟適用上述修正並不影響本年度淨利、本年度稅後其他綜合損益及本年度綜合損益總額。

5. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有確定福利計畫再衡量數將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。確定福利計畫再衡量數將單獨列為權益項目。

此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

104 年首次適用修訂後 IAS 19 時，因追溯適用產生 102 年 12 月 31 日（含）以前之累積員工福利成本變動數係調整 103 年 1 月 1 日遞延所得稅資產及其他權益，惟不調整該日存貨之帳面金額。此外，本公司於編製 104 年度合併財務報告時，將選擇不揭露 103 年比較期間之確定福利義務敏感度分析。首次適用時預計對本年度之影響如下：

資產、負債及 權益之影響	帳面金額	首次適用 之調整	調整後 帳面金額
<u>103年12月31日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 39,813	(\$ 4)	\$ 39,809
其他權益	\$ 97,326	\$ 19	\$ 97,345
<u>103年度綜合損益之影響</u>			
營業成本	(\$ 7,896,480)	(\$ 11)	(\$ 7,896,491)
營業費用	(208,181)	(12)	(208,193)
本年度淨利影響	<u>231,451</u>	<u>(23)</u>	<u>231,428</u>
不重分類至損益之項目：			
確定福利計畫 再衡量數	(2,244)	19	(2,225)
本年度稅後其他綜合 損益影響	(6,677)	19	(6,658)
本年度綜合損益總 額影響	<u>\$ 224,774</u>	<u>(\$ 4)</u>	<u>\$ 224,770</u>

5. IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債之互抵」

該修正規定須揭露關於受可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融工具之抵銷權及相關協議（例如提供擔保之協議）之資訊。

6. IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」

該修正闡明關於金融資產與金融負債互抵之規定，特別說明「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債」之條件。

7. 「2009 -2011 週期之年度改善」

2009-2011 週期之年度改善修正 IFRS 1「首次採用 IFRSs」、IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」、IAS 32「金融工具：表達」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前一期期初之資產負債表資訊具重大影響時，本公司應列報前一期期初之資產負債表，但無須提供前一期期初之附註資訊。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 32 之修正闡明，分配予業主及權益交易之交易成本之相關所得稅係按 IAS 12「所得稅」處理。

IAS 34 之修正闡明，若部門負債總額之衡量金額係定期提供予合併公司主要營運決策者且前一年度財務報表對該應報導部門揭露之金額間存有重大變動，應於期中財務報告揭露該衡量金額。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「來自客戶合約之收入」	
IFRS 15「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

註4：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於本財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24 「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40 「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32 「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

6. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16 「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

7. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

8. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若本公司出售或投入資產予關聯企業，或本公司在與關聯企業之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響，若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司僅在與投資者對該等關聯企業無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬本公司對該損益之份額者應予以銷除。

9. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。

10. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，本財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使本財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報表係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調

整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司及關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

在處分國外營運機構並構成對該國外營運機構喪失控制、聯合控制或重大影響時，所有與該國外營運機構相關之權益將重分類為損益。

在部分處分國外營運機構子公司未構成對該子公司喪失控制時，係按比例將認列於其他綜合損益之累計兌換差額併入權益交易計算，但不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，認列於其他綜合損益之累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

(五) 存 貨

存貨包括原料及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司評估減損時，係以財務報告整體考量現金產生單位並比較其可回收金額與帳面金額。嗣後若資產可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面金額。歸屬於商譽之減損損失不得於後續期間迴轉。

當喪失對子公司控制時，本公司係按喪失控制日之公允價值衡量其對前子公司之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失控制當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與本公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有

之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當本公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於本公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。本公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產，比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司於喪失重大影響之日以公允價值衡量其對原關聯企業之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失重大影響當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本衡量認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 有形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產

或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(九) 待出售非流動資產

非流動資產帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

本公司承諾之出售計畫涉及對子公司喪失控制時，若符合前述條件，則無論本公司於出售後是否對前子公司保留剩餘投資，對該子公司之投資全數分類為待出售，惟仍繼續採用權益法處理。

分類為待出售之非流動資產係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

C. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金及其他金融資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 90 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及應收票據係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及應收票據無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及應收票據無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易透過損益按公允價值衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二七。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 可轉換公司債

本公司發行之可轉換公司債同時包含負債及轉換權組成部分，於原始認列時分別分類至相關項目。非以透過以固定金額現金或其他金融資產交換固定數量之本公司本身之權益工具交割之轉換權，係分類為轉換權衍生工具。於發行日，該負債及轉換權組成部分均依公允價值認列。

於後續期間，可轉換公司債之負債組成部分係採有效利息法按攤銷後成本衡量。轉換權衍生工具係按公允價值衡量，且公允價值變動認列於損益。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按相對公允價值之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及轉換權組成部分（列入損益）。

5. 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約、利率交換、利率選擇權及期貨交易等，用以管理本公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

嵌入式衍生工具之風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且主契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

2. 本公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

最低租賃給付係分配予財務費用及降低租賃負債，以使按負債餘額計算之期間利率固定。每期所支付租賃款中之隱含利息列為當期之財務費用，財務費用可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。或有租金於發生當期認列為費用。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十三) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十五) 員工認股權

本公司給與員工之員工認股權。

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調

整資本公積一員工認股權。若其於給予日立即既得，係於給予日全數認列費用。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積一員工認股權。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法

之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得之相關資訊，管理階層必須基於歷史經驗及其他視為攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

- (一) 如附註十八所述，本公司於 92 年及 93 年間向經濟部承租本洲工業區土地，依「工業區土地租金優惠調整措施」，租期 20 年，本公司可於租賃期間內或屆滿時申請購買租賃之土地，並可享受已付租金抵充購地價款之優惠，本公司董事會決議將於該項租賃期間到期時將依租約約定申請承購土地，是以考量該優惠承購權之影響，本公司對上述工業區土地於租賃開始日即判斷係以融資租賃處理。惟本公司於 103 年 1 月依岡山本州工業區土地出租要點及其他相關法令之規定，於租賃其間內申請承租轉承購，並於 103 年 4 月繳納土地價款，取得所有權。

(二) 所得稅

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 15,717 仟元及 39,668 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(三) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生減損損失。

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，應收票據、應收帳款及催收款項帳面金額合計數分別為 2,716,983 仟元及 2,821,182 仟元（分別扣除備抵呆帳 40,927 仟元及 35,789 仟元後之淨額）。

(四) 衍生工具及其他金融工具之公允價值

如附註二七所述，本公司管理階層運用判斷以選定用以估計於活絡市場無市場報價金融工具之適當評價技術。本公司係採用市場參與者所通用之評價技術。對衍生金融工具之假設係基於市場利率並依該工具之特性予以調整。其他金融工具係採用現金流量折現方式估計，而所使用假設係基於可觀察之市場價格或利率（若可行）。未上市（櫃）權益工具之公允價值估計中包括非由可觀察市場價格或利率支持之假設。截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，該等權益工具之帳面金額分別為 423,220 仟元及 405,655 仟元。評價技術所使用之詳細假設係揭露於附註二七。本公司管理階層認為所選定之評價技術及假設可適當用以決定金融工具之公允價值。

六、現金及約當現金

	103年12月31日	102年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 732	\$ 567
銀行支票及活期存款	<u>335,855</u>	<u>789,926</u>
	<u>\$336,587</u>	<u>\$790,493</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103年12月31日	102年12月31日
銀行存款	<u>0.01%-0.17%</u>	<u>0.01%-0.17%</u>

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 88,640 仟元及 88,387 仟元，係分類為其他金融資產—流動（參閱附註九）。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>持有供交易之金融資產</u>		
<u>衍生工具（未指定避險）</u>		
—遠期外匯合約(一)	\$165,710	\$ 15,163
—利率交換合約(二)	-	14
—期貨交易合約(三)	-	85
<u>非衍生金融資產</u>		
—國內上市（櫃）股票	395,208	749,899
—基金受益憑證	-	<u>11,719</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>	<u>\$560,918</u>	<u>\$776,880</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>		
<u>衍生工具（未指定避險）</u>		
—轉換選擇權（附註十六）	\$ 8,335	\$ 9,050
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>	<u>\$ 8,335</u>	<u>\$ 9,050</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合約金額（仟元）
<u>103年12月31日</u>							
買入遠期外匯	新台幣	兌美元	104年1月	-	104年11月		NTD4,062,306/USD133,724
賣出遠期外匯	歐元	兌新台幣	104年8月				NTD15,255/USD393
<u>102年12月31日</u>							
買入遠期外匯	新台幣	兌美元	103年1月	-	103年12月		NTD1,710,952/USD57,837
	新台幣	兌日圓	103年1月	-	103年5月		NTD48,310/JPY161,600
賣出遠期外匯	美元	兌新台幣	103年2月				NTD97,477/USD3,308

本公司 103 及 102 年度從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。本公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之利率交換合約如下：

103 年 12 月 31 日未有尚未到期之利率交換合約。

102 年 12 月 31 日

合約金額 (仟元)	到 期 期 間	支 付 利 率 區 間	收 取 利 率 區 間
NTD 100,000	103年5月	0.91%	3 個月新台幣 CP 利率

本公司 103 及 102 年度從事利率交換合約之目的，主要係為規避外幣負債因利率波動產生之風險。本公司持有之利率交換合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

(三) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之期貨交易合約如下：

103 年 12 月 31 日未有尚未到期之期貨交易合約。

金 融 商 品	未平倉部分	到 期 日	契 約 金 額 (元)
<u>102 年 12 月 31 日</u>			
LEM 鎳期 3M	買 方	103年2月	USD 80,940

本公司 103 及 102 年度從事期貨交易之目的，主要係為規避貴金屬價格波動產生之風險。本公司持有之期貨交易合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>流 動</u>		
一 國內上市 (櫃) 及興櫃股票	<u>\$ 352,570</u>	<u>\$ 354,804</u>
<u>非 流 動</u>		
一 國內上市 (櫃) 及興櫃股票	\$ 1,496,466	\$ 1,506,172
一 國內未上市 (櫃) 股票	74,997	57,432
一 國外未上市 (櫃) 股票	<u>348,223</u>	<u>348,223</u>
備供出售金融資產	<u>\$ 1,919,686</u>	<u>\$ 1,911,827</u>

備供出售金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

九、其他金融資產—流動

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 88,640</u>	<u>\$ 88,387</u>

(一) 103 及 102 年度原始到期日超過 3 個月之定期存款市場利率區間皆為年利率 0.41%-1.345%。

(二) 其他金融資產—流動質押之資訊，參閱附註二九。

十、應收票據、應收帳款及催收款項

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>應收票據</u>		
應收票據—因營業而發生	\$ 1,102,579	\$ 1,011,923
應收票據—非因營業而發生	6,909	-
減：備抵呆帳	(<u>1,589</u>)	(<u>1,539</u>)
	<u>\$ 1,107,899</u>	<u>\$ 1,010,384</u>
<u>應收帳款</u>		
應收帳款	\$ 1,612,492	\$ 1,813,287
減：備抵呆帳	(<u>6,408</u>)	(<u>5,489</u>)
	<u>\$ 1,606,084</u>	<u>\$ 1,807,798</u>
<u>催收款項</u>		
催收款項	\$ 35,930	\$ 31,761
減：備抵呆帳	(<u>32,930</u>)	(<u>28,761</u>)
	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 3,000</u>

(一) 應收票據及帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，本公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款或經公司確認扣除提供擔保品外認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 90 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款於 103 年及 102 年 12 月 31 日分別為 70,248 仟元及 154,153 仟元(參閱下列帳齡分析)，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。此外，本公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

應收帳款已逾期但未減損之帳齡分析如下：

	103年12月31日	102年12月31日
90天以下	\$ -	\$ -
91至365天	<u>70,248</u>	<u>154,153</u>
合計	<u>\$ 70,248</u>	<u>\$154,153</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	103年度	102年度
期初餘額	\$ 7,028	\$ 5,424
加：本期提列呆帳費用	7,962	2,846
減：本期迴轉呆帳費用	(<u>6,993</u>)	(<u>1,242</u>)
期末餘額	<u>\$ 7,997</u>	<u>\$ 7,028</u>

(二) 催收款項

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之催收款項於103年及102年12月31日皆為3,000仟元(參閱下列帳齡分析)，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等催收款項持有擔保品增強保障。此外，本公司亦不具有將催收款項及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

催收款項已逾期但未減損之帳齡分析如下：

	103年12月31日	102年12月31日
90天以下	\$ -	\$ -
90至365天	-	-
1年以上	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
合計	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 3,000</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

備抵呆帳變動資訊如下：

	103年度	102年度
期初餘額	\$ 28,761	\$ 27,903
加：本期提列呆帳費用	4,383	7,156
減：本期迴轉呆帳費用	(<u>214</u>)	(<u>6,298</u>)
期末餘額	<u>\$ 32,930</u>	<u>\$ 28,761</u>

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，備抵呆帳金額其中包括已進行訴訟程序之個別已減損催收款項，其金額分別為 32,930 仟元及 28,761 仟元。所認列之減損損失為催收款項帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。本公司對該等催收款項餘額並未持有任何擔保品。

十一、存 貨

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
製成品	\$ 250,439	\$ 235,076
原 料	3,168,004	2,197,649
在途原料	<u>19,136</u>	<u>117,891</u>
	<u>\$ 3,437,579</u>	<u>\$ 2,550,616</u>

103 及 102 年度之備抵存貨跌價損失分別為 8,079 仟元及 5,008 仟元。

103 及 102 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 7,896,480 仟元及 8,005,047 仟元。103 及 102 年度之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 3,071 仟元及存貨回升利益 108,255 仟元，存貨淨變現價值回升係因鋼鐵市場行情價格回升所致。

十二、待出售非流動資產

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
待出售泰山及林口土地	\$ 25,222	\$ -
待出售新屋廠土地	65,411	-
待出售新屋廠不動產、廠房及設備	<u>8,509</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 99,142</u>	<u>\$ -</u>
與待出售非流動資產直接相關之 負債		
預收房地款	<u>\$ 3,382</u>	<u>\$ -</u>

(一) 本公司董事會於 103 年 11 月 4 日通過出售泰山及林口土地，目前已積極尋找買主。將該土地分類為待出售非流動資產時，並無應認列之減損損失，103 年度亦無減損情形。

(二) 本公司董事會於 103 年 11 月 4 日通過處分新屋廠土地及建物之計畫，目前已簽定合約，並預計於 12 個月內完成處分程序。該營運單位已重分類為待出售處分群組，且於本財務報告資產負債表中單獨

表達。該廠房係包括於本公司依部門報導目的劃分產製銷售業務。
 出售價款預期將超過相關淨資產之帳面金額，故將該等單位分類為
 待出售處分群組時，並無應認列之減損損失。

十三、採用權益法之投資

	103年12月31日	102年12月31日
投資子公司	<u>\$481,806</u>	<u>\$498,936</u>
投資關聯企業	<u>\$ 16,494</u>	<u>\$ 16,163</u>

(一) 投資子公司

	103年12月31日	102年12月31日
非上市(櫃)公司		
新源投資公司	\$195,925	\$212,005
新寶投資公司	154,779	129,629
新合發金屬公司	103,154	109,896
新光鋼阿爾格工程公司	<u>27,948</u>	<u>47,406</u>
	<u>\$481,806</u>	<u>\$498,936</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比
 如下：

公 司 名 稱	103年12月31日	102年12月31日
新源投資公司	100.00%	100.00%
新寶投資公司	99.37%	99.34%
新合發金屬公司	76.05%	76.05%
新光鋼阿爾格工程公司	68.16%	68.16%

(二) 投資關聯企業

	103年12月31日	102年12月31日
非上市(櫃)公司		
新威光電公司	<u>\$ 16,494</u>	<u>\$ 16,163</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比
 如下：

公 司 名 稱	103年12月31日	102年12月31日
新威光電公司	40.00%	40.00%
伊世紀鋼構科技公司	29.96%	29.96%

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	103年12月31日	102年12月31日
總資產	<u>\$141,355</u>	<u>\$156,983</u>
總負債	<u>\$100,120</u>	<u>\$116,576</u>
	103年度	102年度
本期營業收入	<u>\$ 16,091</u>	<u>\$ 15,644</u>
本期淨利	<u>\$ 2,895</u>	<u>\$ 2,296</u>

103及102年度採用權益法之關聯企業之損益，係依據各被關聯企業同期間經會計師查核之財務報告認列。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	租賃資產	什項設備	未完工程及待驗設備	合計
成 本								
102年1月1日餘額	\$ 951,318	\$ 689,900	\$ 460,110	\$ 87,539	\$ 316,828	\$ 20,342	\$ 104,219	\$ 2,630,256
增 添	3,269	186	2,736	1,609	-	735	80,768	89,303
處 分	-	-	(2,599)	(10,419)	-	(345)	-	(13,363)
重分類	3,848	112,330	(1,668)	31,443	-	265	(146,218)	-
102年12月31日餘額	<u>\$ 958,435</u>	<u>\$ 802,416</u>	<u>\$ 458,579</u>	<u>\$ 110,172</u>	<u>\$ 316,828</u>	<u>\$ 20,997</u>	<u>\$ 38,769</u>	<u>\$ 2,706,196</u>
累計折舊及減損								
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 153,233	\$ 243,988	\$ 56,077	\$ -	\$ 10,742	\$ -	\$ 464,040
處 分	-	-	(2,228)	(8,660)	-	(274)	-	(11,162)
折舊費用	-	20,619	37,705	8,374	-	1,701	-	68,399
重分類	-	-	(11,456)	11,456	-	-	-	-
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 173,852</u>	<u>\$ 268,009</u>	<u>\$ 67,247</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,169</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 521,277</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 958,435</u>	<u>\$ 628,564</u>	<u>\$ 190,570</u>	<u>\$ 42,925</u>	<u>\$ 316,828</u>	<u>\$ 8,828</u>	<u>\$ 38,769</u>	<u>\$ 2,184,919</u>
成 本								
103年1月1日餘額	\$ 958,435	\$ 802,416	\$ 458,579	\$ 110,172	\$ 316,828	\$ 20,997	\$ 38,769	\$ 2,706,196
增 添	58,835	1,565	9,071	2,646	-	234	723,776	796,127
處 分	-	(4,176)	(38,273)	(4,339)	-	(7,028)	-	(53,816)
重分類至待出售	(90,633)	(40,387)	-	-	-	(172)	-	(131,192)
重分類	860,866	43,463	37,400	12,879	(316,828)	547	(638,327)	-
103年12月31日餘額	<u>\$ 1,787,503</u>	<u>\$ 802,881</u>	<u>\$ 466,777</u>	<u>\$ 121,358</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,578</u>	<u>\$ 124,218</u>	<u>\$ 3,317,315</u>
累計折舊及減損								
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 173,852	\$ 268,009	\$ 67,247	\$ -	\$ 12,169	\$ -	\$ 521,277
處 分	-	(3,443)	(34,170)	(3,335)	-	(5,900)	-	(46,848)
折舊費用	-	23,026	39,102	12,933	-	1,717	-	76,778
重分類至待出售	-	(31,907)	-	-	-	(143)	-	(32,050)
103年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 161,528</u>	<u>\$ 272,941</u>	<u>\$ 76,845</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,843</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 519,157</u>
103年12月31日淨額	<u>\$ 1,787,503</u>	<u>\$ 641,353</u>	<u>\$ 193,836</u>	<u>\$ 44,513</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,735</u>	<u>\$ 124,218</u>	<u>\$ 2,798,158</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
建築物主體	40至55年
建築物相關工程	3年至20年
機器設備	
主要機器設備	5至20年
機器設備修繕	3至5年
運輸設備	
貨(汽)車	5至8年
堆高機	5至9年

汽車附屬品	3年
什項設備	
電腦設備	5年
辦公設備及工程	3至10年

本公司於 94 至 103 年間承購座落觀音廠毗鄰土地，截至 103 年 12 月 31 日止尚有總面積 3,129.55 平方公尺，帳面金額 16,490 仟元已作為營運使用之土地，由於法令規定公司組織之企業不得擁有農地所有權，新光鋼鐵公司乃與具有自耕農身分之個人訂有不動產信託契約書以其名義持有該土地。

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十五、其他資產

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>流 動</u>		
其他應收款	\$ 811	\$ 1,213
其 他	<u>250</u>	<u>1,412</u>
	<u>\$ 1,061</u>	<u>\$ 2,625</u>
<u>非 流 動</u>		
存出保證金	\$ 6,822	\$ 13,615
催收款項	3,000	3,000
預付投資款	11,766	-
預付設備款及土地款	1,702	692
其 他	<u>1,416</u>	<u>2,206</u>
	<u>\$ 24,706</u>	<u>\$ 19,513</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>擔保借款 (附註二七及二九)</u>		
— 銀行借款	\$ 200,000	\$ 290,000
— 應付遠期信用狀借款	<u>192,056</u>	<u>485,031</u>
	<u>392,056</u>	<u>775,031</u>
<u>無擔保借款</u>		
— 信用額度借款 (附註二七)	520,000	1,175,000
— 應付遠期信用狀借款	<u>3,665,453</u>	<u>2,265,601</u>
	<u>4,185,453</u>	<u>3,440,601</u>
	<u>\$ 4,577,509</u>	<u>\$ 4,215,632</u>

銀行週轉性借款之利率於 103 年及 102 年 12 月 31 日分別為 1.00%-2.30% 及 1.00%-2.10%。

(二) 應付短期票券

	103年12月31日	102年12月31日
應付商業本票（附註二七）	\$280,000	\$280,000
減：應付短期票券折價	(277)	(321)
	<u>\$279,723</u>	<u>\$279,679</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

103 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
<u>應付商業本票</u>					
A 票券公司	\$ 100,000	\$ 205	\$ 99,795	1.6%	無
B 票券公司	100,000	53	99,947	1.6%	無
C 票券公司	<u>80,000</u>	<u>19</u>	<u>79,981</u>	1.6%	無
	<u>\$280,000</u>	<u>\$ 277</u>	<u>\$279,723</u>		

102 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
<u>應付商業本票</u>					
A 票券公司	\$ 100,000	\$ 212	\$ 99,788	1.6%	無
B 票券公司	100,000	94	99,906	1.6%	無
C 票券公司	<u>80,000</u>	<u>15</u>	<u>79,985</u>	1.6%	無
	<u>\$280,000</u>	<u>\$ 321</u>	<u>\$279,679</u>		

(三) 國內無擔保可轉換公司債

本公司於 102 年 12 月 20 日在台灣發行 5 仟單位、票面利率為 0% 之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 500,000 仟元。

每單位公司債發行時之轉換價格為 19 元轉換為本公司之普通股。惟公司債發行後遇有本公司發行之普通股股份增加時，轉換價格將依據本公司國內第四次無擔保轉換公司債及轉換辦法第十一條辦理，調整轉換價格。轉換期間為 103 年 1 月 20 日至 107 年 12 月 10 日。公司債發行滿 3 年及滿 4 年之前 30 日，債權人得按轉換辦法之規定以書面通知本公司要求本公司以債券面額加計利息補償金（滿 3 年之利息補償金為債券面額之 3.03%，滿 4 年之利息補償金為債券面額之 4.06%），將其所持有之本公司轉換公司債以現金贖回。

可轉換公司債包括主契約債務工具及轉換選擇權衍生工具，權益組成部分於權益項下以資本公積表達。主契約部分原始認列之有效利率為 2.28%；轉換選擇權衍生工具係透過損益按公允價值衡量。主契約債務工具之變動如下：

	103年12月31日
發行價款	\$500,000
權益組成部分	(42,450)
選擇權衍生工具	(<u>10,950</u>)
發行日主契約債務工具	446,600
以有效利率計算之利息	12,734
應付公司債轉換為普通股	(<u>21,000</u>)
103年12月31日主契約債務工具	<u>\$483,334</u>

選擇權衍生工具於 103 年度之變動如下：

	103年度
103年1月1日餘額	\$ 9,050
公允價值變動利益	(255)
應付公司債轉換為普通股	(<u>460</u>)
103年12月31日餘額	<u>\$ 8,335</u>

(四) 長期借款

	103年12月31日	102年12月31日
<u>擔保借款</u> (附註二七及二九)		
合庫新莊(1)	\$ -	\$ 29,497
土銀聯貸案(2)	-	858,250
土銀聯貸案(3)	1,500,000	-
台灣工銀(4)	<u>150,000</u>	-
小計	<u>1,650,000</u>	<u>887,747</u>
減：列為一年內到期部分	-	(99,095)
土銀聯貸主辦費	(<u>6,102</u>)	(<u>1,185</u>)
長期借款	<u>\$1,643,898</u>	<u>\$ 789,467</u>

1. 合庫新莊分行借款係以合併公司自有土地抵押擔保（參閱附註二九），係 88 年 10 月借入 80,000 仟元借款到期日為 108 年 10 月 8 日自 88 年 11 月起每 1 個月為一期，共分二百四十期償還本息，每一期償還 449 仟元，截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，有效年利率皆為 2.1%，並於 103 年 5 月提前清償完畢。

- 2 土銀聯貸案之借款依合併公司自有土地及廠房抵押擔保（參閱附註二九），係 99 年 2 月、5 月及 102 年 5 月分別借入之長期借款甲項授信 294,700 仟元及乙項授信 490,000 仟元及新增 305,000 仟元，到期日均為 104 年 2 月，其中甲項授信寬限期 2 年 6 個月，自寬限期滿之日，以每 6 個月為一期，共分六期償還本息，第一期至第五期每期應攤還已動用額度未償還餘額之 16%，第六期應攤還已動用額度未償還餘額之 20%，餘未清償之本金及利息於最後一期到期日一併償還；乙項授信於動用期間內循環動用，按月付息，屆期辦理轉期或清償，首次動用起算屆滿 3 年之日，授信額度降為原授信額度之 75%，屆滿 4 年降為 50%，屆期逾授信額度外之未清償本金及應計付之利息均應於額度調整日全清償，每期應攤還之借款本金於當月付息日一併償還，且所有未清償之本金及利息餘額應於本項授信到期日全部清償。本借款存續期間之流動比率、淨負債比率及利息保障倍數應達授信合約之規定，並以本公司上半年度及年度合併財務查核報告為計算基礎，財務比率未達合約規定時，若於合約規定期限內完成改善者，則不視為違反合約，截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，有效年利率皆為 1.7%，並於 103 年 8 月提前清償完畢。
3. 土銀聯貸案之借款依合併公司自有土地及廠房抵押擔保（參閱附註二九），係 103 年 8 月及 9 月分別借入之長期借款甲項授信 1,000,000 仟元及乙項授信 500,000 仟元，到期日均為 108 年 8 月，其中甲項授信寬限期 2 年 6 個月，自寬限期滿之日，以每 6 個月為一期，共分六期償還本息，第一期至第五期每期應攤還已動用額度未償還餘額之 10%，第六期應攤還所有未清償之本金及利息餘額；乙項授信於動用期間內循環動用，按月付息，屆期辦理轉期或清償，首次動用起算屆滿 3 年之日，授信額度降為原授信額度之 80%，屆滿 4 年降為 60%，屆期逾授信額度外之未清償本金及應計付之利息均應於額度調整日全清償，且所有未清償之本金及利息餘額應於本項授信到期日全部清償。

本借款存續期間之流動比率、淨負債比率及利息保障倍數應達授信合約之規定，並以本公司年度合併財務查核報告為計算基礎，財務比率未達合約規定時，應於查核年度之次年四月一日起算，於五個月內完成改善，則不視為違反本項財務承諾，截至 103 年 12 月 31 日止，有效年利率為 1.8%。

4. 台灣工銀之借款為無擔保之中長期借款，係 103 年 1 月借入 150,000 仟元，到期日為 105 年 1 月，授信期間 2 年按月計息，到期時一次支付本金，截至 103 年 12 月 31 日止，有效年利率為 1.4%。

十七、應付票據及應付帳款

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>應付票據</u>		
因營業而發生	\$370,890	\$399,906
非因營業而發生	-	-
	<u>\$370,890</u>	<u>\$399,906</u>
<u>應付帳款</u>		
因營業而發生	\$ 39,557	\$ 47,649
非因營業而發生	-	-
	<u>\$ 39,557</u>	<u>\$ 47,649</u>

十八、應付租賃款

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>最低租賃給付</u>		
1 年以內	\$ -	\$ 19,984
超過 1 年但不超過 5 年	-	79,936
超過 5 年	-	177,041
	-	276,961
減：未來財務費用	-	(48,822)
最低租賃給付現值	<u>\$ -</u>	<u>\$228,139</u>
<u>最低租賃給付現值</u>		
1 年以內	\$ -	\$ 13,339
超過 1 年但不超過 5 年	-	57,309
超過 5 年	-	157,491
	<u>\$ -</u>	<u>\$228,139</u>

- (一) 本公司向經濟部工業局承租座落於高雄岡山之土地(地號 410、412、414)，依岡山本洲工業區土地出租要點及其他相關法令之規定，本

公司於租賃期間內或屆滿時，得申請承租轉承購，且承租期間已繳納之租金及擔保金無息抵充應繳價款。本公司預期將行使承租轉承購之權利取得該筆土地。有關租約之其他重要條約及所受制之情形列示如下：

1. 租賃標的：

高雄岡山土地地號 410、412、414 號，面積 15,550.58 平方公尺。

2. 租賃期間：

92 年 10 月至 112 年 10 月共計 20 年，租金自 94 年 10 月開始起算繳納。

3. 租金與調整：

租賃標的簽訂租賃契約時計算租金之年租率 4.5%，以後逐年於 1 月 1 日及 7 月 1 日依行政院中長期資金貸款利率調整之，並按繳款當期之年租率重新計算租金，另第 2 年起逐年於契約公證日之相當日按最近一期行政院主計處公布之消費者物價指數調整幅度比率調整之。

第 1 年及第 2 年免租金，第 3 年及第 4 年實際應繳租金按前開租金計算之價格之六成計算，第 5 年及第 6 年實際應繳租金按前開租金計算之價格之八成計算，租金給付以 3 個月為一期。

(二) 本公司向經濟部工業局承租座落於高雄岡山之土地(地號 271、272、273、274)，依岡山本洲工業區土地出租要點及其他相關法令之規定，本公司於租賃期間內或屆滿時，得申請承租轉承購，且承租期間已繳納之租金及擔保金無息抵充應繳價款。本公司預期將行使承租轉承購之權利取得該筆土地。有關租約之其他重要條約及所受制之情形列示如下：

1. 租賃標的：

高雄岡山土地地號 271、272、273、274 號，面積 10,966.85 平方公尺。

2. 租賃期間：

93年11月至113年11月共計20年，租金自95年11月開始起算繳納。

3. 租金與調整：

租賃標的簽訂租賃契約時計算租金之年租率4.4%，以後逐年於1月1日及7月1日依行政院中長期資金貸款利率調整之，並按繳款當期之年租率重新計算租金，另第2年起逐年於契約公證日之相當日按最近一期行政院主計處公布之消費者物價指數調整幅度比率調整之。

第1年及第2年免租金，第3年及第4年實際應繳租金按前開租金計算之價格之六成計算，第5年及第6年實際應繳租金按前開租金計算之價格之八成計算，租金給付以3個月為一期。

(三) 本公司向經濟工業局承租座落於高雄岡山之土地（地號410、412、414及地號271、272、273、274）於103年1月依岡山本洲工業區土地出租要點及其他相關法令之規定，於租賃期間內申請承租轉承購，並於103年4月繳納土地價款，取得所有權。

十九、其他負債

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>流動</u>		
其他應付款		
應付利息	\$ 16,886	\$ 8,847
應付薪資及獎金	40,554	42,069
其他應付費用	<u>24,745</u>	<u>35,733</u>
	<u>\$ 82,185</u>	<u>\$ 86,649</u>
其他負債		
預收款項	\$ 10,005	\$ 9,473
暫收及代收款	<u>7,408</u>	<u>12,498</u>
	<u>\$ 17,413</u>	<u>\$ 21,971</u>
<u>非流動</u>		
其他負債		
存入保證金	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 58</u>

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於103及102年度依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於個體綜合損益表認列費用總額分別為3,990仟元及3,850仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額2%提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞工退休基金監理會透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休金條例施行細則規定，勞工退休金運用收益不得低於當地銀行2年定期存款利率。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	103年12月31日	102年12月31日
折現率	1.625%	1.625%
計畫資產之預期報酬率	2.000%	2.000%
薪資預期增加率	1.500%	1.500%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	103年度	102年度
當期服務成本	\$ 548	\$ 1,487
利息成本	647	502
計畫資產預期報酬	(<u>124</u>)	(<u>131</u>)
	<u>\$ 1,071</u>	<u>\$ 1,858</u>

依功能別彙總

	103年度	102年度
營業成本	<u>\$ 475</u>	<u>\$ 773</u>
推銷費用	<u>\$ 521</u>	<u>\$ 888</u>
管理費用	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 197</u>

於 103 及 102 年度，本公司分別認列 2,244 仟元及 880 仟元精算損益於其他綜合損益。截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額為 2,244 仟元及 880 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	103年12月31日	102年12月31日
已提撥確定福利義務之現值	\$ 41,394	\$ 39,801
計畫資產之公允價值	(<u>4,800</u>)	(<u>5,393</u>)
	36,594	34,408
未提撥確定福利義務之現值	-	-
提撥短絀	<u>36,594</u>	<u>34,408</u>
應計退休金負債	<u>\$ 36,594</u>	<u>\$ 34,408</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	103年度	102年度
年初確定福利義務	\$ 39,801	\$ 39,218
當期服務成本	548	1,487
利息成本	647	502
精算損失	2,716	1,004
福利支付數	(<u>2,318</u>)	(<u>2,410</u>)
年底確定福利義務	<u>\$ 41,394</u>	<u>\$ 39,801</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
年初計畫資產公允價值	\$ 5,393	\$ 6,185
計畫資產預期報酬	124	131
精算利益(損失)	6	(56)
雇主提撥數	1,595	1,543
福利支付數	(<u>2,318</u>)	(<u>2,410</u>)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 4,800</u>	<u>\$ 5,393</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞工退休基金監理會網站公布之基金資產配置資訊為準：

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
權益工具	48.46%	43.64%
債務工具	27.25%	28.94%
其他	24.29%	27.42%
	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

本公司選擇以轉換日(101年1月1日)起各個會計期間推延決定之金額，揭露調整之歷史資訊：

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
確定福利義務現值	\$ <u>41,394</u>	\$ <u>39,801</u>	\$ <u>39,218</u>	\$ <u>40,078</u>
計畫資產公允價值	\$ <u>4,800</u>	\$ <u>5,393</u>	\$ <u>6,185</u>	\$ <u>6,510</u>
提撥短絀	\$ <u>36,594</u>	\$ <u>34,408</u>	\$ <u>33,033</u>	\$ <u>33,568</u>
計畫負債之經驗調整	\$ <u>2,161</u>	\$ <u>2,010</u>	\$ <u>865</u>	\$ <u>-</u>
計畫資產之經驗調整	\$ <u>7</u>	\$ <u>57</u>	\$ <u>85</u>	\$ <u>-</u>

本公司預期於103年及102年12月31日以後一年內對確定福利計畫提撥分別為1,067仟元及1,071仟元。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
額定股數(仟股)	<u>360,000</u>	<u>360,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,600,000</u>	<u>\$ 3,600,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (仟股)	<u>278,838</u>	<u>276,941</u>
已發行股本	<u>\$ 2,788,380</u>	<u>\$ 2,769,413</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司股本變動主要係因 103 年及 102 年 12 月 31 日應付公司債轉換為普通股及員工認股權發行普通股。

(二) 資本公積

	103年12月31日	102年12月31日
股票發行溢價	\$ 972,628	\$ 959,012
庫藏股票交易	7,778	7,778
員工認股權	28,390	21,557
可轉換公司債認股權	40,667	42,450
	<u>\$ 1,049,463</u>	<u>\$ 1,030,797</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

1. 本公司每屆決算所得純益，依下列順序分派之。

- (1) 彌補虧損。
- (2) 提 10% 為法定盈餘公積。
- (3) 依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。

本公司每屆決算所得純益，依上列順序計算後，如尚有盈餘分派如下：

- (4) 董事、監察人酬勞金就依(1)至(3)款規定數額扣除後剩餘之數額提撥 3%。
- (5) 員工紅利就依(1)至(3)款規定數額扣除後剩餘之數額提撥 2%（含）以上，4%（含）以下。若員工紅利以配發新股，則以股東會開會前一日之收盤價折算股票紅利股數。
- (6) 其餘由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會議決分配之。

2. 本公司為確保股東權益及永續經營之目標，採平衡股利政策。股利發放原則為年度決算依前條規定繳納稅捐、彌補往年虧損、提撥法定盈餘公積、特別盈餘公積、董事、監察人酬勞金及員工紅利後之可分配盈餘不低於 30%；其中現金股利不低於 30%，股票股利則占 70% 以下。前項所列股利發放原則，本公司得依當年度實際獲利、財務、業務及經營面等實際營運狀況，並考量次一年度之資本預算規劃，決定最適當之股利政策，由董事會擬具分配方案後，經股東會議定後執行之。

103 及 102 年度應付員工紅利估列金額分別為 6,587 仟元及 8,697 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 6,587 仟元及 8,697 仟元，前述員工紅利及董監酬勞分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）加計特別盈餘公積迴轉金額後之合計數之 3% 及 2%~4% 計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 103 年 6 月 17 日及 102 年 6 月 10 日舉行股東常會，分別決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈餘分配案		每股股利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 33,116	\$ -		
特別盈餘公積				
迴轉	-	(6,015)		
現金股利	276,993	138,378	\$ 1	\$ 0.5

	102年度		101年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 8,914	\$ -	\$ -	\$ -
董監事酬勞	8,914	-	-	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表，並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配議案之基礎。

103 年 6 月 17 日股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及個體財務報告認列之員工紅利及董監事酬勞如下：

	102年度	
	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 8,914	\$ 8,914
各年度財務報表認列金額	(<u>8,697</u>)	(<u>8,697</u>)
	<u>\$ 217</u>	<u>\$ 217</u>

上述差異調整為 103 年度之損益。

本公司 104 年 3 月 17 日董事會擬議 103 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈餘分配案	每股股利 (元)
	法定盈餘公積	\$ 23,145
現金股利	278,838	\$ 1

有關 103 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 104 年 6 月 10 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103年度	102年度
期初餘額	\$ 2,206	(\$ 3,953)
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	<u>7,508</u>	<u>6,159</u>
期末餘額	<u>\$ 9,714</u>	<u>\$ 2,206</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	103年度	102年度
期初餘額	\$ 99,553	\$ 98,231
備供出售金融資產未實現 損益	(11,941)	9,635
處分備供出售金融資產累 計損益重分類至損益	<u>-</u>	<u>(8,313)</u>
期末餘額	<u>\$ 87,612</u>	<u>\$ 99,553</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

二二、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收益及費損淨額

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
金融資產評價利益	\$151,581	\$133,706
處分投資利益(損失)	3,087	(9,034)
股利收入	<u>66,994</u>	<u>47,682</u>
	<u>\$221,662</u>	<u>\$172,354</u>

(二) 其他收入

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
利息收入—銀行存款	\$ 856	\$ 958
租金收入	986	765
其他	<u>7,141</u>	<u>12,583</u>
	<u>\$ 8,983</u>	<u>\$ 14,306</u>

(三) 其他利益及損失

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
淨處分不動產、廠房及設備利益	\$ 939	\$ 1,092
淨外幣兌換損失	(<u>108,672</u>)	(<u>5,494</u>)
	<u>(\$107,733)</u>	<u>(\$ 4,402)</u>

(四) 財務成本

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
銀行借款利息	\$109,277	\$101,096
應付租賃款利息	2,116	5,657
公司債利息	10,601	296
減：列入符合要件資產成本	(<u>4,581</u>)	(<u>3,925</u>)
	<u>\$117,413</u>	<u>\$103,124</u>

利息資本化相關資訊如下：

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
利息資本化金額	\$ 4,581	\$ 3,925
利息資本化利率	4.5%	4.5%

(五) 折舊及攤銷

	103年度	102年度
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 64,490	\$ 60,119
營業費用	<u>12,288</u>	<u>8,280</u>
	<u>\$ 76,778</u>	<u>\$ 68,399</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 852	\$ 877
營業費用	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 852</u>	<u>\$ 877</u>

(六) 員工福利費用

	103年度	102年度
退職後福利(附註二十)		
確定提撥計畫	\$ 3,990	\$ 3,850
確定福利計畫	<u>1,071</u>	<u>1,858</u>
	<u>\$ 5,061</u>	<u>\$ 5,708</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 2,349	\$ 2,584
營業費用	<u>2,712</u>	<u>3,124</u>
	<u>\$ 5,061</u>	<u>\$ 5,708</u>

(七) 外幣兌換損益

	103年度	102年度
外幣兌換利益總額	\$169,012	\$142,158
外幣兌換損失總額	<u>(277,684)</u>	<u>(147,652)</u>
淨損益	<u>(\$108,672)</u>	<u>(\$ 5,494)</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年度	102年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ 7,416	\$ -
未分配盈餘加徵	2,105	-
以前年度之調整	<u>481</u>	<u>-</u>
	<u>10,002</u>	<u>-</u>
遞延所得稅		
當期產生者	<u>27,354</u>	<u>23,394</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 37,356</u>	<u>\$ 23,394</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	103年度	102年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$268,807</u>	<u>\$354,556</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 45,697	\$ 60,275
稅上不可減除之費損	7,398	(26,080)
免稅所得	(14,564)	(8,446)
未分配盈餘加徵	2,105	-
未認列之虧損扣抵	(680)	394
未認列之可減除暫時性差異	(3,081)	(2,749)
以前年度之所得稅費用於本		
年度之調整	<u>481</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 37,356</u>	<u>\$ 23,394</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 104 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 103 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅資產

	103年12月31日	102年12月31日
當期所得稅資產		
應收退稅款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 93</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

103 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	認列於其他	
			綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
存貨跌價損失	\$ 852	\$ 522	\$ -	\$ 1,374
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產	(2,594)	(25,578)	-	(28,172)
備供出售金融資產減損	22,417	-	-	22,417
可轉換公司債	(323)	(43)	-	(366)
兌換損益	770	20,564	-	21,334
確定福利退休計畫	4,690	90	460	5,240
備抵呆帳	<u>1,227</u>	<u>1,042</u>	<u>-</u>	<u>2,269</u>
	27,039	(3,403)	460	24,096
虧損扣抵	<u>39,668</u>	<u>(23,951)</u>	<u>-</u>	<u>15,717</u>
	<u>\$ 66,707</u>	<u>(\$ 27,354)</u>	<u>\$ 460</u>	<u>\$ 39,813</u>

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	認列於其他	
			綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
存貨跌價損失	\$ 19,254	(\$ 18,402)	\$ -	\$ 852
透過損益按公允價值衡量之金融資產	700	(3,294)	-	(2,594)
備供出售金融資產減損	22,417	-	-	22,417
可轉換公司債	-	(323)	-	(323)
兌換損益	(4,302)	5,072	-	770
確定福利退休計畫	4,427	82	181	4,690
備抵呆帳	<u>1,155</u>	<u>72</u>	<u>-</u>	<u>1,227</u>
	43,651	(16,793)	181	27,039
虧損扣抵	<u>46,269</u>	<u>(6,601)</u>	<u>-</u>	<u>39,668</u>
	<u>\$ 89,920</u>	<u>(\$ 23,394)</u>	<u>\$ 181</u>	<u>\$ 66,707</u>

(四) 未於資產負債表中認列遞延所得稅資產（負債）之可減除暫時性差異：

	103年12月31日	102年12月31日
可減除暫時性差異－海外子公司	<u>(\$ 13,674)</u>	<u>(\$ 10,593)</u>

(五) 未使用之虧損扣抵及免稅相關資訊

截至 103 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
<u>\$ 92,456</u>	<u>111</u>

截至 103 年 12 月 31 日止，下列增資擴展產生之所得可享受 5 年免稅：

增資擴展案	免稅期間
增資擴展生產 25 金屬製品製造業之投資計畫	102.1.1~106.12.31

(六) 兩稅合一相關資訊

	103年12月31日	102年12月31日
未分配盈餘		
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$937,606</u>	<u>\$1,018,508</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$246,273</u>	<u>\$344,312</u>

103 及 102 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 27.24%(預計) 及 34.68% 。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(七) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報已核定至 101 年度，未分配盈餘申報核至 100 年度。

二四、每股盈餘

	單位：每股元	
	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
基本每股盈餘		
來自於繼續營業單位	<u>\$ 0.83</u>	<u>\$ 1.20</u>
稀釋每股盈餘		
來自於繼續營業單位	<u>\$ 0.79</u>	<u>\$ 1.09</u>

用以計算繼續營業單位每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$231,451	\$331,162
具稀釋作用之普通股之影響：		
可轉換公司債稅後利息	<u>8,798</u>	<u>246</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$240,249</u>	<u>\$331,408</u>

股 數	單位：仟股	
	103年度	102年度
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	277,300	276,849
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
轉換公司債	26,673	26,316
員工認股權	<u>1,161</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>305,134</u>	<u>303,165</u>

二五、股份基礎給付協議

員工認股權計畫

本公司於 100 年 3 月與員工認股權 2,500 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與 40% 之認股權，3 年後為 70%。4 年後則為 100%。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

103 及 102 年度員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	103年度		102年度	
	單 位	加權平均 執行價格 (元)	單 位	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	1,938	\$ 16.09	2,260	\$ 16.56
本期給與	-		-	
本期註銷	(44)		(138)	
本期執行	(733)	15.25	(184)	16.09
期末流通在外	<u>1,161</u>		<u>1,938</u>	
期末可執行	<u>593</u>		<u>665</u>	
本期給與之認股權加權平均 公允價值 (元)	<u>\$ 15.8324</u>		<u>\$ 15.8324</u>	

於 103 及 102 年度執行之員工認股權，其於執行日之加權平均股價分別為 15.25 元及 16.09 元。

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

103年12月31日		102年12月31日	
執行價格 之範圍(元)	加權平均剩餘 合約期限(年)	執行價格 之範圍(元)	加權平均剩餘 合約期限(年)
\$15.25	1.25	\$16.09	2.25

本公司於 100 年度給與之員工認股權均使用二元樹評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	100年3月
給與日股價	31元
執行價格	18.6元
預期波動率	34.65%
存續期間	5年
無風險利率	1.255%

103 及 102 年度認列之酬勞成本分別為 6,833 仟元及 7,374 仟元。

二六、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略於 5 年內並無變化。

本公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）／權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

本公司主要管理階層每季重新檢視本公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為下表所列非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值：

	103年12月31日		102年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融資產</u>				
其他金融資產—流動	\$ 88,640	\$ 88,640	\$ 88,387	\$ 88,387
其他放款及應收款	3,053,570	3,053,570	3,611,675	3,611,675
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之				
金融負債：				
—銀行借款（含一年內到期）	6,221,407	6,221,407	5,102,194	5,102,194
—應付短期票券	279,723	279,723	279,679	279,679
—應付票據、應付帳款及其他應付款	492,632	492,632	534,204	534,204
—可轉換公司債	438,334	438,334	446,896	446,896
應付租賃款	-	-	228,139	228,139

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103年12月31日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 165,710	\$ -	\$ 165,710
持有供交易之非衍生金融資產	395,208	-	-	395,208
合計	<u>\$ 395,208</u>	<u>\$ 165,710</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 560,918</u>

（接次頁）

(承前頁)

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ 1,849,036	\$ -	\$ -	\$ 1,849,036
國內未上市(櫃)有價證券				
一權益投資	-	-	74,997	74,997
國外未上市(櫃)有價證券				
一權益投資	-	-	348,223	348,223
合 計	<u>\$ 1,849,036</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 423,220</u>	<u>\$ 2,272,256</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,335</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,335</u>

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 15,262	\$ -	\$ 15,262
持有供交易之非衍生金融資產	<u>761,618</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>761,618</u>
合 計	<u>\$ 761,618</u>	<u>\$ 15,262</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 776,880</u>
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ 1,860,976	\$ -	\$ -	\$ 1,860,976
國內未上市(櫃)有價證券				
一權益投資	-	-	57,432	57,432
國外未上市(櫃)有價證券				
一權益投資	-	-	348,223	348,223
合 計	<u>\$ 1,860,976</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 405,655</u>	<u>\$ 2,266,631</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,050</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,050</u>

103 及 102 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

	備 供 出 售 金 融 資 產 一 無 公 開 報 價 權 益 工 具 投 資	
	103年度	102年度
期初餘額	\$405,655	\$395,080
處 分	(12,435)	-
購 買	30,000	10,575
期末餘額	<u>\$423,220</u>	<u>\$405,655</u>

103 及 102 年度總利益或損失中，與年底持有之採第三級公允價值衡量之資產相關損益（帳列「其他利益及損失」）皆為 0 仟元。

所有列於其他綜合損益之利益或損失皆與資產負債表日持有之無公開報價權益工具投資相關，且在其他權益項目之備供出售金融資產未實現損益項下表達（參閱附註二一）。

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括上市之可贖回公司債、匯票、公司債及無到期日債券）。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	103年12月31日	102年12月31日
<u>金融資產</u>		
透過損益按公允價值衡量－		
持有供交易	\$ 560,918	\$ 776,880
放款及應收款（註1）	3,053,570	3,611,675
備供出售金融資產	2,272,256	2,266,631
<u>金融負債</u>		
透過損益按公允價值衡量－		
持有供交易	8,335	9,050
以攤銷後成本衡量（註2）	7,432,096	6,362,973

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款及催收款項等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、衍生性金融工具、應收票據、應收帳款、催收款項、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括：

- A. 以遠期外匯合約規避因進口及外銷鋼板而產生之匯率風險；
- B. 以利率交換減輕利率上升風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司匯率暴險之管理係以於政策許可之範圍內利用遠期外匯合約管理風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

	103年12月31日	102年12月31日
<u>資 產</u>		
美 元	\$ 349,307	\$ 405,437
歐 元	1,418	-
<u>負 債</u>		
美 元	3,211,773	1,999,125
日 圓	-	38,975

敏感度分析

本公司主要受到美金、日圓及歐元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，本公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以

匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍主要為銀行遠期信用狀借款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 圓 之 影 響	
	103年度	102年度	103年度	102年度
損 益	\$28,670 (i)	\$15,934 (i)	\$ - (ii)	\$ 384 (ii)
	歐 元 之 影 響			
	103年度	102年度		
損 益	\$ 14 (iii)	\$ - (iii)		

(i) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價信用狀借款及應收帳款。

(ii) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓計價信用狀借款。

本公司於本期對匯率敏感度上升，主係因其進貨增加導致對美元之信用狀借款增加之故。

(iii) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之歐元計價應收帳款。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用利率交換合約與遠期利率合約來管理利率風險。本公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年12月31日	102年12月31日
具現金流量利率風險		
－金融資產	\$ 196,095	\$ 396,730
－金融負債	6,221,407	5,102,194

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 103 年度之稅前淨利將減少／增加 56,382 仟元，主因為本公司之變動利率銀行存款及變動利率借款之淨部位。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 年度之稅前淨利將減少／增加 55,503 仟元，主因為本公司之變動利率銀行存款及變動利率借款之淨部位。

(3) 其他價格風險

本公司因投資國內上市櫃股票，而產生權益價格暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本公司指派特定團隊監督及進行該項風險之控管。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，103 年度稅前損益將因持有供交易投資之公允價值變動增加／減少 3,942 仟元。年度

稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 18,294 仟元。

若權益價格上漲／下跌 1%，102 年度稅前損益將因持有供交易投資之公允價值變動增加／減少 5,245 仟元。年度稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 18,625 仟元。

本公司對備供出售投資及持有供交易投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於本公司資產負債表所認列之金融資產帳面金額，主要係來自於營運活動所產生之應收款項。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，本公司將其定義為具相似特性之交易對方。103 及 102 年度任何時間對交易對象之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之 10%。

本公司地理區域別之信用風險主要係集中於台灣地區，截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，約分別佔總應收帳款之 79% 及 78%。

另衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源，本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

本公司流動性風險管理之最終責任在董事會，其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應本公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。本公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 6,488,791 仟元及 5,042,468 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

103 年 12 月 31 日

非衍生金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
無附息負債	-	\$ 77,668	\$ 159,608	\$ 186,878	\$ 11,850	\$ -
浮動利率工具	1.77	<u>1,235,293</u>	<u>2,100,381</u>	<u>1,521,558</u>	<u>1,643,898</u>	-
		<u>\$ 1,312,961</u>	<u>\$ 2,259,989</u>	<u>\$ 1,708,436</u>	<u>\$ 1,655,748</u>	<u>\$ -</u>

102 年 12 月 31 日

非衍生金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或				
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
無附息負債	-	\$ 147,444	\$ 162,737	\$ 150,927	\$ 9,208	\$ -
應付租賃款	3.31	1,912	3,312	8,115	57,309	157,491
浮動利率工具	2.15	890,519	2,021,219	1,588,368	20,256	4,446
		<u>\$ 1,039,875</u>	<u>\$ 2,187,268</u>	<u>\$ 1,747,410</u>	<u>\$ 86,773</u>	<u>\$ 161,937</u>

下表亦詳細說明本公司非衍生金融資產之預計現金流量，其係依據金融資產及其將賺得之利息收入於合約到期日之未折現合約現金流量而編製。為能瞭解本公司以淨資產及淨負債為基礎所進行之流動性風險管理，下表包含非衍生金融資產之資訊係屬必要。

103 年 12 月 31 日

非衍生金融資產	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或				
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
無附息資產	-	\$ 522,844	\$ 853,361	\$ 1,337,778	\$ -	\$ 3,000
浮動利率資產	0.44	127,996	48,667	19,432	-	-
		<u>\$ 650,840</u>	<u>\$ 902,028</u>	<u>\$ 1,357,210</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,000</u>

102 年 12 月 31 日

非衍生金融資產	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或				
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
無附息資產	-	\$ 2,004,466	\$ 648,380	\$ 165,336	\$ -	\$ 3,000
浮動利率資產	0.24	323,674	48,440	24,616	-	-
		<u>\$ 2,328,140</u>	<u>\$ 696,820</u>	<u>\$ 189,952</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,000</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	103年12月31日	102年12月31日
108 年底前陸續到期之 銀行借款額度，於雙方 同意下得展期		
— 已動用金額	\$ 6,221,407	\$ 5,102,194
— 未動用金額	<u>6,626,047</u>	<u>5,420,103</u>
	<u>\$ 12,847,454</u>	<u>\$ 10,522,297</u>

二八、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

關係人類別	103年度	102年度
子公司	\$ 35,880	\$ 24,160
本公司之法人董事之代表人 與該公司相同	98	775
	<u>\$ 35,978</u>	<u>\$ 24,935</u>

(二) 進貨

關係人類別	103年度	102年度
子公司	\$ 73,504	\$ 29,368
本公司之法人董事之代表人 與該公司相同	2,713	2,393
	<u>\$ 76,217</u>	<u>\$ 31,761</u>

(三) 應收關係人款項

關係人類別	103年12月31日	102年12月31日
子公司	\$ 35,102	\$ 37,443
本公司之法人董事之代表人 與該公司相同	103	253
	<u>\$ 35,205</u>	<u>\$ 37,696</u>

(四) 應付關係人款項

關係人類別	103年12月31日	102年12月31日
子公司	\$ 9,312	\$ 1,585
本公司董事長為該公司之監 察人	1,265	762
	<u>\$ 10,577</u>	<u>\$ 2,347</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項未收取保證。103及102年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 背書保證

關係人類別	103年12月31日	102年12月31日
子公司		
保證金額	\$ 74,800	\$ 74,800
實際動支金額	74,800	74,800

(六) 對主要管理階層之獎酬

103 及 102 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年度	102年度
短期員工福利	<u>\$ 14,825</u>	<u>\$ 9,285</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品及租賃之保證金：

	103年12月31日	102年12月31日
應收票據	\$ 447,112	\$ 288,905
質押定存單（帳列其他金融資產—流動）	88,640	88,387
質押定存單（帳列存出保證金）	-	5,209
備供出售金融資產—非流動	249,850	216,000
自有土地	931,609	766,745
房屋及建築—淨額	284,204	324,836
機器設備—淨額	<u>2,370</u>	<u>3,661</u>
	<u>\$ 2,003,785</u>	<u>\$ 1,693,743</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

重大承諾

(一) 截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，本公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額如下：

	103年12月31日	102年12月31日
新台幣	\$134,166	\$154,664
美元	28,790	34,374
日圓	-	75,520

(二) 本公司未認列之合約承諾如下：

	103年12月31日	102年12月31日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 41,931</u>	<u>\$ 40,980</u>

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103年12月31日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 11,190		31.65 (美元：新台幣)	\$ 354,017
歐 元	388		38.47 (歐元：新台幣)	14,709
日 圓	10,230		0.2646 (日圓：新台幣)	<u>3,021</u>
				<u>\$ 371,747</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
美 元	4,891		31.65 (美元：新台幣)	<u>\$ 154,800</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	101,478		31.65 (美元：新台幣)	<u>\$ 3,211,773</u>

102年12月31日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 14,907		29.805 (美元：新台幣)	\$ 443,911
歐 元	4		41.09 (歐元：新台幣)	156
日 圓	63,867		0.2839 (日圓：新台幣)	<u>18,854</u>
				<u>\$ 462,921</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
美 元	4,349		29.805 (美元：新台幣)	<u>\$ 129,629</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	67,073		29.805 (美元：新台幣)	\$ 1,999,125
日 圓	137,286		0.2839 (日圓：新台幣)	<u>38,975</u>
				<u>\$ 2,038,100</u>

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：(附表一)
3. 期末持有有價證券情形：(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：(附表三)。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：(附註七)。
10. 被投資公司資訊：(附表四)。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

三三、部門資訊

本公司 103 及 102 年度營運部門財務資訊，已於合併報表揭露。

新光鋼鐵股份有限公司
為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表一

背書保證者 編號	被背書保證者 名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證額 (註 2)	本期最高 保證餘額	期末 保證餘額	實支 金額	以財產擔保之 保證金額	累計背書 保證金額佔 最近期財務 報表淨值之 比率 %	背書最高 保證額 (註 1)	屬母對子 公司保證 (註 3)	屬子對母 公司保證 (註 3)	屬公對地 區背書保 證(註 3)
		稱	關										
1	新光鋼鐵股份有限公司	新光鋼阿爾格股份有限 公司	本公司直接投資 68.16% 之子公司	\$ 268,853	\$ 74,800	\$ 74,800	\$ 74,800	\$ -	1.39%	\$ 537,707	Y	N	N

註：1. 本公司對外背書保證總額不得超過本公司淨值百分之十為限，103 年 12 月 31 日背書保證最高限額係以本公司最近期經會計師查核或核閱財務報表（103 年第 3 季）淨值之百分之十計算而得。

2. 本公司對單一企業背書保證之金額不得超過本公司淨值之百分之五為限，103 年 12 月 31 日背書保證最高限額係以本公司最近期經會計師查核或核閱財務報表（103 年第 3 季）淨值之百分之五計算而得。

3. 屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須輸入 Y。

新光鋼鐵股份有限公司
期末持有有價證券情形

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：仟股／新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列	科目	日期	期股		市價	備註
						數	額		
新光鋼鐵股份有限公司	上市(櫃)股票 世紀鋼鐵	無	透過損益按公允價值衡量之 金融資產			8,305	\$ 90,943	\$ 90,943	
	鴻海精密 聯鈞光電 中鋼碳素 聯發科技 國泰金控 富邦金控 台灣積體 台灣 50 台灣塑膠 南亞塑膠 台灣化學 浩鼎 台達電子 其他	" " " " " " " " " " " " " "					705 117 145 35 321 285 110 210 170 171 167 29 55 1,061	62,087 39,421 22,475 16,234 15,061 14,450 14,250 14,039 12,320 11,181 11,079 10,788 10,368 50,512	62,087 39,421 22,475 16,234 15,061 14,450 14,250 14,039 12,320 11,181 11,079 10,788 10,368 50,512
	上市(櫃)股票 中國鋼鐵	無	備供出售金融資產—流動			13,405	\$ 352,570	352,570	
	上市(櫃)股票 中國鋼鐵	無	備供出售金融資產—非流動			56,900	\$ 1,496,466	1,496,466	9,500 仟股公 平價值 249,850 仟 元作為借款 擔保
							\$ 395,208		

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列	科目	期股	數	帳面金額	持股比例%	未		註	
									市	價		
新光鋼鐵股份有限公司	未上市(櫃)股票											
	中鋼住友越南	無	備供出售金融資產—非流動		18,368	\$ 348,223	\$ 348,223	2.00	\$	348,223		
	銖寶科技	"	"		73	-	-	0.01		-		
	源景創投	"	"		2,000	20,000	20,000	4.44		20,000		
	寶典創投	"	"		387	6,471	6,471	5.38		6,471		
	大中票券	"	"		424	5,506	5,506	0.10		5,506		
	林口育樂事業	"	"		1	4,600	4,600	0.10		4,600		
	全球傳動科技	"	"		150	4,500	4,500	0.18		4,500		
	高揚創投	"	"		392	3,920	3,920	1.07		3,920		
	宏圖開發	"	"		4,667	-	-	9.15		-		
	碧悠國際光電	"	"		1,752	-	-	0.48		-		
	洛錚科技	"	"		308	-	-	0.44		-		
	敦信電子材料	"	"		800	-	-	1.11		-		
	環盟國際	"	"		3,000	30,000	30,000	12.50		30,000		
	股票					\$ 423,220	\$ 423,220			\$	423,220	
	新源投資公司	本公司採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資			1,700	\$ 195,925	\$ 195,925	100.00	\$	195,925	
新寶投資公司	"	"			1,986	154,779	154,779	99.37		154,779		
新合發金屬	"	"			8,365	103,154	103,154	76.05		103,154		
新光鋼阿爾格工程公司	"	"			8,520	27,948	27,948	68.16		27,948		
伊世紀鋼構科技	"	"			2,907	-	-	29.96		-		
新威光電公司	"	"			1,520	16,494	16,494	40.00		16,494		
						\$ 498,300	\$ 498,300			\$	498,300	

新光鋼鐵股份有限公司

取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 103 年度

附表三

單位：新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易場所	所有權人	對象與發行人之關係	人移轉日期	移轉資料		取得目的及情形	其他約定事項
											金額	金額		
新光鋼鐵股份有限公司	桃園縣觀音鄉白沙屯埔頂小段土地及其地上建物	103.4.23	\$ 473,531 (註 1)	\$ 473,531 (註 1)	瑞麟資產管理股份有限公司	無	-	-	-	-	\$ -	-	新建廠房使用	無
新光鋼鐵股份有限公司	岡山本洲工業區岡工段土地	103.4.22	409,123 (註 2)	409,123 (註 2)	文秀農牧企業股份有限公司 經濟部工業局	無	-	-	-	-	-	-	擴建廠房使用	無

註 1：本公司購買桃園縣觀音鄉台沙屯埔頂小段土地及其地上建物，依合約價格 473,531 仟元，至 103.12.31 止已全數支付。

註 2：本公司岡山本洲土地承租轉承購，依承租時合約價格 409,123 仟元，扣除承租期間已支付租賃土地價款 130,663 仟元，餘 278,460 仟元已於本期全數支付。

註 3：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

新光鋼鐵股份有限公司
 被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊
 民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元 / 美金千元 / 仟股

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始投	資期	額末	期股	本	數	率(%)	持	帳	面	金	額	有被投資公司		本期	認	列	之	備	註	
																	本期	損							益
新光鋼鐵股份有限公司	新源投資股份有限公司	新北市三重區重新路四段 97 號 25 樓之 1	上市上櫃有價證券之買賣	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 100,000	100,000	美金	17,000	100.00			\$ 195,925					(\$ 16,080)	(\$ 16,080)						
	新寶投資有限公司	英屬維京群島	專業投資	美金 1,986 新台幣 67,062	美金 1,901 新台幣 64,461			美金	1,986	99.37			154,779					18,237		18,122					
	新合發金屬股份有限公司	新北市三重區重新路四段 97 號 25 樓之 1	金屬建材批發業	59,053	59,053				8,365	76.05			103,154					(65)		(49)					
	新光鋼阿爾格工程股份有限公司	新北市三重區重新路四段 97 號 25 樓之 1	金屬結構及建築組件製造業	85,200	85,200				8,520	68.16			27,948					(28,548)		(19,458)					
	伊世紀鋼鐵科技股份有限公司	台北市中正區仁愛路二段 34 號 10 樓之 2	鋼鐵工程統包	19,765	19,765				2,907	29.96			-					-		-					
	新威光電股份有限公司	新北市三重區重新路四段 97 號 25 樓之 1	非金屬用之發電業	15,200	15,200				1,520	40.00			16,494					2,895		1,158					

新光鋼鐵股份有限公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元 / 美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 自 累 積 匯 出 金 額	本 期 匯 出 或 收 回		本 期 自 累 積 匯 出 金 額	本 期 台 灣 匯 出 金 額	本 期 末 出 金 額	本 公 司 間 接 持 股 比 例 %	或 接 受 之 投 資 %	本 期 投 資 認 損 益	期 末 帳 面 價 值	投 資 價 值	截 至 本 期 末 已 匯 回 之 資 金	止 本 期 之 未 分 派 利 潤
					收	出										
信昌精密模具有限公司	各種鋼鐵材料模具之加工及買賣	訂為美金 6,100 仟元	透過第三地區投資設立英屬維京群島 Sinpao Investment Co., Ltd. (新寶投資有限公司) 轉投資成立 United Metal Co., Ltd., 以其名義對大陸投資, 已奉經濟部投審會 90 年 6 月 4 日經(90)投審二字第 90013374 號函核准。	美金 1,830 新台幣 57,920 (註)	\$ -	\$ -	美金 1,830 新台幣 57,920 (註)	美金 1,830 新台幣 57,920 (註)	30			18,122	美金 4,585 新台幣 145,121	4,585	\$ -	-

本 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
美金 1,830 新台幣 57,920 (註)	美金 5,150 新台幣 162,998 (註)	新台幣 3,257,544

註：換算匯率係採用 103 年 12 月 31 日台灣銀行即期買入及賣出之平均匯率。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		一
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 明細表		二
備供出售金融資產—流動明細表		三
應收票據明細表		四
應收帳款明細表		五
其他金融資產—流動明細表		六
存貨明細表		七
預付款項明細表		八
待出售非流動資產明細表		九
備供出售金融資產—非流動變動明細表		十
採用權益法之投資變動明細表		十一
不動產、廠房及設備變動明細表		十二
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		十三
遞延所得稅資產明細表		十四
其他非流動資產明細表		十五
短期借款明細表		十六
應付短期票券明細表		十七
應付票據明細表		十八
應付帳款明細表		十九
與待出售非動資產直接相關之負債明細表		二十
其他流動負債明細表		二一
應付公司債明細表		二二
長期借款明細表		二三
損益項目明細表		二四
營業收入明細表		
營業成本明細表		二五
推銷費用明細表		二六
管理費用明細表		二七
其他收益及費損淨額明細表		二八
財務成本明細表		二九
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費 用功能別彙總表		三十

新光鋼鐵股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 103 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
現金及零用金		三重公司、觀音廠等之零用金		\$	<u>732</u>
支票存款					228,399
活期存款		包含美金 154 仟元，日圓 10,230 仟元，歐元 351 仟元及台幣 86,434 仟元			<u>107,456</u>
					<u>\$336,587</u>

新光鋼鐵股份有限公司
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表二

單位：除另註明外，係新台幣千元/仟股

金融工具名稱摘要	股數(仟股)	面	值	總	額	利	率	取	得	成	本	公允價值		備	註	
												單	允			
交易目的之金融資產—流動																
國內上市(櫃)股票																
世紀鋼鐵	8,305	10	\$	97,810				\$	97,810			10.93	\$	90,943	-	
鴻海精密	705	10		56,397				56,397				195.40		62,087	-	
聯鈞光電	321	10		12,020				12,020				550.00		39,421	-	
中鋼碳素	145	10		22,320				22,320				155.00		22,475	-	
聯發科技	35	10		13,829				13,829				462.00		16,234	-	
國泰金控	321	10		14,207				14,207				50.70		15,061	-	
富邦金控	285	10		12,808				12,808				360.00		14,450	-	
台灣積體	110	10		13,560				13,560				66.85		14,250	-	
台灣 50	210	10		13,630				13,630				72.30		14,039	-	
台灣塑膠	170	10		12,104				12,104				65.50		12,320	-	
南亞塑膠	171	10		10,609				10,609				66.90		11,181	-	
台灣化學	167	10		11,298				11,298				377.68		11,079	-	
浩鼎	29	10		10,257				10,257				188.50		10,788	-	
台達電子	55	10		10,283				10,283						10,368	-	
其他(註)	1,061	10		52,112				52,112						50,512	-	
								363,244								
								31,964								
								\$ 395,208								
加：交易為目的金融資產評價調整																
衍生性金融商品																
遠期外匯合約																
								\$ 165,710								

註：個別金額在 10,000 仟元以下。

新光鋼鐵股份有限公司

備供出售金融資產－流動明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表三

單位：除另註明外，
係新台幣仟元

金 融 商 品 名 稱	要 點	股 數 (仟 股)	面 值 總 額	利 率	取 得 成 本	評 價 調 整	公 單	平 價 總 額	價 值 額	備 註
流 動 上 市 (權) 股 票 中 國 鋼 鐵		13,405	\$ 400,180		\$ 400,180	(\$ 47,610)		\$ 26.3	\$ 352,570	

新光鋼鐵股份有限公司

應收票據明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

名 稱	摘 要	金 額
關係人		
新光鋼阿爾格	貨 款	\$ 26,162
非關係人		
A 客 戶	"	46,789
B 客 戶	"	26,096
C 客 戶	"	19,267
D 客 戶	"	16,750
E 客 戶	"	14,657
F 客 戶	"	14,656
G 客 戶	"	13,229
H 客 戶	"	10,336
其他 (註)	"	921,546
減：備抵呆帳		(1,589)
		<u>\$1,107,899</u>

註：個別金額在 10,000 仟元以下。

新光鋼鐵股份有限公司

應收帳款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

名 稱	摘 要	金 額
關係人		
台灣鐵塔	貨 款	\$ 103
新光鋼阿爾格	"	8,940
非關係人		
A 客 戶	貨 款	349,307
B 客 戶	"	212,687
C 客 戶	"	144,813
D 客 戶	"	56,842
E 客 戶	"	36,477
其他 (註)	"	803,323
減：備抵呆帳		(6,408)
		<u>\$ 1,606,084</u>

註：個別金額在 30,000 仟元以下。

新光鋼鐵股份有限公司
其他金融資產－流動明細表
民國 103 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
定期存款		原始到期日超過三個月之定期存款，已全數質押		<u>\$</u>	<u>88,640</u>

新光鋼鐵股份有限公司

存貨明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

名 稱	摘 要	帳 面 價 值	淨 變 現 價 值	備 註
製 成 品	不銹鋼鋼板、中 破板等	\$ 250,439	\$ 250,439	銷價減除必要費用
原 料	鋼捲、鐵板等	3,168,004	3,168,004	〃
在途原料		<u>19,136</u>	<u>19,136</u>	進貨價格
		<u>\$3,437,579</u>	<u>\$3,437,579</u>	

新光鋼鐵股份有限公司

預付款項明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

<u>名</u>	<u>稱</u>	<u>摘</u>	<u>要</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
預付貨款				\$ 16,929	
預付費用		其他預付費用及預付薪資等		<u>48,196</u>	
				<u>\$ 65,125</u>	

新光鋼鐵股份有限公司

待出售資產明細表

民國 103 年度

明細表九

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
土	地	林口、泰山區及新屋廠		\$	90,633
房屋及建築		新屋廠			8,480
什項設備		新屋廠			<u>29</u>
				\$	<u>99,142</u>

新光鋼鐵股份有限公司
備供出售金融資產—非流動明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表十

單位：除另註明外，
係新台幣仟元

名稱	期 股數(仟股)	初 本 取得 成本	本 股數(仟股)	加 額	減 額	少 額	評 價 調 整	期 股數(仟股)	取 得 成 本	公 平 價 值	提 供 擔 保 或 質 押 情 形	備 註
上市(櫃)公司												
中國鋼鐵	55,784	\$ 1,361,245	-	-	\$ -	-	\$ 135,221	56,900	\$ 1,496,466	\$ 1,496,466	公平價值 249,850 仟 元作為借 款擔保款	
未上市(櫃)公司												
源景創投	2,000	20,000	-	-	-	-	-	2,000	20,000	20,000		已提列 6,003 仟元減損
寶典創投	USD387	6,471	-	-	-	-	-	USD387	6,471	6,471		
耐特科技材料	494	6,360	-	(494)	(6,360)	-	-	-	-	-		
大中票券	424	5,506	-	-	-	-	-	424	5,506	5,506		
林口育樂事業	1	4,600	-	-	-	-	-	1	4,600	4,600		
全球傳動科技	350	10,500	-	(200)	(6,000)	-	-	150	4,500	4,500		
高揚創投	392	3,920	-	-	-	-	-	392	3,920	3,920		
環盟國際	-	-	30,000	-	-	-	-	3,000	30,000	30,000		
宏圖開發	4,667	-	-	-	-	-	-	4,667	-	-		
碧悠國際光電	1,752	-	-	-	-	-	-	1,752	-	-		已提列 100% 減損
缺寶科技	80	75	-	-	(75)	-	-	73	-	-		已提列 100% 減損
洛錚科技	308	-	-	-	-	-	-	308	-	-		已提列 100% 減損
敦信電子科技	800	-	-	-	-	-	-	800	-	-		已提列 100% 減損
國外未上市(櫃)公 司												
中鋼住友越南	18,368	348,223	-	-	-	-	-	18,368	348,223	348,223		
		<u>\$ 1,766,900</u>			<u>(\$ 12,435)</u>		<u>\$ 135,221</u>		<u>\$ 1,919,686</u>	<u>\$ 1,919,686</u>		

新光鋼鐵股份有限公司
採權益法之投資變動明細表

民國 103 年度

明細表十一

單位：除另註明外，
係新台幣仟元

名稱	期 股	初 數	餘 金	額	本 股	期 數	增 金	額	加 本	期 數	減 金	少 額	期 股	末 數	餘 金	額	市 單	價 或 總	淨 值	提供擔保或 質押情形
新源投資股份有限公司(註一)	17,000,000	17,000,000	\$ 212,005	-	-	-	\$ -	-	-	-	(\$ 16,080)	17,000,000	11.53	\$ 195,925	無					
新實投資有限公司(註二)	1,900,511	129,629	85,000	28,231	-	(3,081)	1,985,511	77.94	154,779	無										
新合發金屬股份有限公司(註三)	8,365,280	109,896	-	-	-	(6,742)	8,365,280	12.33	103,154	無										
新光鋼阿爾格工程股份有限公司(註一)	8,520,000	47,406	-	-	-	(19,458)	8,520,000	3.28	27,948	無										
新威光電股份有限公司(註三)	1,520,000	16,163	-	1,158	-	(827)	1,520,000	10.85	16,494	無										
伊世紀鋼鐵科技股份有限公司	2,906,800	-	-	-	-	-	2,906,800	-	-	無										
			\$ 515,099	\$ 29,389		(\$ 46,188)			\$ 498,300					\$ 498,300						

註一：認列權益法投資損益。

註二：本期增加投資、認列權益法投資損益、認列累積換算調整數及獲配現金股利。

註三：認列權益法投資損益及獲配現金股利。

新光鋼鐵股份有限公司
固定資產變動明細表

民國 103 年度

明細表十二

單位：新台幣仟元

名稱	期初餘額	本期增加數	本期減少數	重分類	期末餘額	提供擔保或質押情形
取得成本						
土地	\$ 958,435	\$ 58,835	\$ -	\$ 770,233	\$ 1,787,503	
房屋及建築	802,416	1,565	(4,176)	3,076	802,881	抵押帳面價值計 104,609 仟元
機器設備	458,579	9,071	(38,273)	37,400	466,777	抵押帳面價值計 37,901 仟元
運輸設備	110,172	2,646	(4,339)	12,879	121,358	
租賃資產	316,828	-	-	(316,828)	-	
什項設備	20,997	234	(7,028)	375	14,578	
未完工程及待驗設備	<u>38,769</u>	<u>723,776</u>	<u>-</u>	<u>(638,327)</u>	<u>124,218</u>	
	<u>\$2,706,196</u>	<u>\$ 796,127</u>	<u>(\$ 53,816)</u>	<u>(\$ 131,192)</u>	<u>\$3,317,315</u>	

註：折舊方法採用直線法提列，耐用年數如下：

建築物	3 至 55 年
機器設備	3 至 20 年
運輸設備	3 至 9 年
什項設備	3 至 10 年

新光鋼鐵股份有限公司

固定資產累計折舊變動明細表

民國 103 年度

明細表十三

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本 期 增 加 數	本 期 減 少 數	本 期 重 分 類	期 末 餘 額
房屋及建築	\$ 173,852	\$ 23,026	(\$ 3,443)	(\$ 31,907)	\$ 161,528
機器設備	268,009	39,102	(34,170)	-	272,941
運輸設備	67,247	12,933	(3,335)	-	76,845
什項設備	<u>12,169</u>	<u>1,717</u>	(<u>5,900</u>)	(<u>143</u>)	<u>7,843</u>
	\$ 521,277	\$ 76,778	(\$ 46,848)	(\$ 32,050)	\$ 519,157

新光鋼鐵股份有限公司
 遞延所得稅資產明細表
 民國 103 年 12 月 31 日

明細表十四

單位：新台幣仟元

名 稱	摘 要	金 額
虧損扣抵	101 年度虧損	\$ 15,717
暫時性差異		<u>24,096</u>
		<u>\$ 39,813</u>

新光鋼鐵股份有限公司
其他非流動資產明細表
民國 103 年 12 月 31 日

明細表十五

單位：新台幣仟元

名 稱	摘 要	金 額
存出保證金	外勞保證金、租賃及期貨保證金等	\$ 6,822
預付土地款	備用土地	1,702
催收款項		35,930
減：備抵呆帳		(32,930)
預付投資款		11,766
遞延費用		<u>1,416</u>
		<u>\$ 24,706</u>

新光鋼鐵股份有限公司
短期借款明細表
民國 103 年 12 月 31 日

明細表十六

單位：除另註明外，
係新台幣仟元

名稱	摘要	期末餘額	契約期限	利率區間(%)	抵押或擔保
擔保借款					
第一商業銀行長泰分行		\$ 100,000	180天以內	1.4	請參閱附註二九
華南銀行三重分行		100,000	180天以內	1.6	請參閱附註二九
		<u>200,000</u>			請參閱附註二九
信用借款					
大眾銀行台北分行		170,000	180天以內	1.5	請參閱附註二九
台新銀行建北分行		350,000	180天以內	1.5	請參閱附註二九
		<u>520,000</u>			
應付遠期信用狀借款-信用借款					
上海銀行三重分行		104,864	180天以內	1.8	請參閱附註二九
第一商業銀行長泰分行		186,077	180天以內	1.3-1.7	請參閱附註二九
土地銀行三重分行		249,175	180天以內	1.4-1.8	請參閱附註二九
玉山銀行重新分行		213,875	180天以內	1.7-2.1	請參閱附註二九
台灣銀行中和分行		384,314	180天以內	1.4-2.0	請參閱附註二九
兆豐商銀南三重分行		352,673	一年以內	1.5	請參閱附註二九
泰國盤谷銀行台北分行		265,917	一年以內	1.5-1.6	請參閱附註二九
華南銀行三重分行		91,702	180天以內	1.5	請參閱附註二九
國泰世華銀行重新分行		24,053	180天以內	1.2	請參閱附註二九
陽信商銀中興分行		116,576	180天以內	1.8	請參閱附註二九
新光銀行南東分行		81,289	180天以內	1.1-1.4	請參閱附註二九
安泰銀行幸福分行		98,159	180天以內	1.6	請參閱附註二九
彰銀三重埔分行		252,776	一年以內	1.5-1.6	請參閱附註二九
合作金庫新莊支庫		167,872	一年以內	1.6-2.1	請參閱附註二九
台灣中小企業世貿分行		153,173	一年以內	1.8-2.3	請參閱附註二九
星展銀行南京東路分行		141,621	180天以內	1.6	請參閱附註二九
元大銀行板橋分行		121,551	180天以內	1.7-2.3	請參閱附註二九
台中商業銀行龜山分行		8,478	180天以內	1.5	請參閱附註二九
大眾銀行台北分行		93,280	180天以內	1.5	請參閱附註二九
日盛商銀雙和分行		166,154	180天以內	1.7	請參閱附註二九
永豐國際商業銀行企金部		152,573	180天以內	1.24-1.25	請參閱附註二九
中國信託承德分行		239,301	180天以內	1.6	請參閱附註二九
		<u>3,665,453</u>			

(接次頁)

(承前頁)

名稱	摘要	期末餘額	契約期限	利率區間(%)	抵押或擔保
應付遠期信用狀借款—擔保借款					
第一商業銀行長泰分行		\$ 105,547	180天以內	1.6	請參閱附註二九
合作金庫新莊支庫		83,479	180天以內	1.9	請參閱附註二九
華南銀行三重分行		3,030	180天以內	1.6	請參閱附註二九
		<u>192,056</u>			
		<u>\$4,577,509</u>			

新光鋼鐵股份有限公司

應付短期票券明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表十七

單位：除另註明外，
係新台幣仟元

項	目	保	證	或	承	兌	機	構	契	約	期	限	利	率	區	間	()	發	行	金	額	未	攤	銷	帳	面	價	值	抵	押	或	擔	保	額	
應付商業本票																																				
	A 公司									103.12.8-104.3.6				1.6					\$100,000		\$100,000		\$	205			\$	99,795								
	B 公司									103.12.4-104.1.29				1.6					100,000		100,000			53			99,947									
	C 公司									103.10.31-104.1.6				1.6					80,000		80,000			19			79,981									
																			<u>\$280,000</u>				<u>\$</u>	<u>277</u>			<u>\$279,723</u>									

新光鋼鐵股份有限公司

應付票據明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表十八

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
關係人					
	慶順五金		貨 款	\$	819
非關係人					
	A 供應商		貨 款		278,802
	B 供應商		〃		66,601
	其他(註)		〃		<u>24,668</u>
					<u>\$370,890</u>

註：個別金額在 10,000 仟元以下者。

新光鋼鐵股份有限公司

應付帳款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表十九

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
關係人					
	新合發金屬		貨 款	\$	9,135
	新光鋼阿爾格		"		177
非關係人					
	其他(註)		貨 款		<u>30,245</u>
				\$	<u>39,557</u>

註：個別金額在 10,000 仟元以下者。

新光鋼鐵股份有限公司
與待出售資產直接相關之負債明細表
民國 103 年度

明細表二十

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
預收房地款		處分新屋廠訂金等		<u>\$ 3,382</u>	

新光鋼鐵股份有限公司

其他流動負債明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表二十一

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
其他應付款		應付薪資、應付利息及其他等		\$ 82,185	
預收款項		預收貨款等		10,005	
暫收款				5,866	
其他		代收款及應付設備款等		<u>1,542</u>	
				<u>\$ 99,598</u>	

新光鋼鐵股份有限公司
應付公司債明細表
民國 103 年 12 月 31 日

明細表二十二

單位：除另註明外，
係新台幣仟元

債 券 名 稱	受 託 人	發 行 日 期	付 息 日 期	利 率 (%)	金 額	已 轉 換 數 額	期 末 餘 額	未 攤 銷 溢 (折) 價	帳 面 價 值	償 還 辦 法	擔 保 情 形
國內公司債 第四次無擔保可轉 換公司債		102.12.20		請參閱附註十五	\$500,000	(\$ 21,000)	\$479,000	(\$ 40,666)	\$438,334	請參閱附註 十六	無

新光鋼鐵股份有限公司

長期借款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表二十三

單位：除另註明外，
係新台幣仟元

債權銀行	契約期限	償還辦法	年利率(%)	金額			抵押或擔保
				一年內到期	一年以上到期	合計	
台灣工銀		請參閱附註十六	1.4-1.6	\$ -	\$ 150,000	\$ 150,000	請參閱附註十六
土銀聯貸案		請參閱附註十六	1.8	-	1,500,000	1,500,000	請參閱附註十六
				\$ -	\$ 1,650,000	1,650,000	
減：土銀聯貸主辦費					(6,102)	(6,102)	
						\$ 1,643,898	

新光鋼鐵股份有限公司

營業收入明細表

民國 103 年度

明細表二十四

單位：新台幣仟元

名 稱	金 額
鋼 板	\$ 3,464,976
特殊鋼板	291,032
不鏽鋼板	1,380,251
熱軋鋼板	1,081,011
鍍鋅鋼板	1,020,309
鋼板裁剪	155,877
型 鋼	<u>990,820</u>
	<u>\$ 8,384,276</u>

新光鋼鐵股份有限公司

營業成本明細表

民國 103 年度

明細表二十五

單位：新台幣仟元

名	稱	金	額
<u>直接材料</u>			
	期初盤存	\$ 2,201,732	
	在途存料	117,890	
	加：本期進料	8,425,092	
	減：轉列費用	(2,437)	
	在途存料	(19,136)	
	原料市價回升利益	(1,097)	
	期末存料	<u>(3,170,990)</u>	
		7,551,054	
	直接人工	31,635	
	製造費用	<u>236,645</u>	
	製成品成本	7,819,334	
加：期初製成品		236,001	
	本期購入製成品	94,576	
	製成品市價跌價損失	4,168	
減：期末製成品		(255,532)	
	轉列費用	<u>(2,067)</u>	
		<u>\$ 7,896,480</u>	

新光鋼鐵股份有限公司

推銷費用明細表

民國 103 年度

明細表二十六

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
員工薪資				\$	51,114
旅費					5,032
運費					46,367
修繕費					6,067
保險費					10,120
交際費					4,539
折舊					9,231
郵電費					2,165
職工福利					1,220
伙食費					1,181
出口費用					5,505
其他					6,999
					<u>\$149,540</u>

新光鋼鐵股份有限公司

管理費用明細表

民國 103 年度

明細表二十七

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
員工薪資				\$ 29,315	
文具用品				1,224	
郵電費				1,293	
交際費				1,908	
保險費				1,511	
捐贈				2,680	
折舊				3,057	
呆帳損失				5,139	
勞務費				3,691	
其他				8,823	
				<u>\$ 58,641</u>	

新光鋼鐵股份有限公司
其他收益及費損明細表
民國 103 年度

明細表二十八

單位：新台幣仟元

名 稱	摘 要	金 額
股利收入		\$ 66,994
處分投資利益－淨額		3,087
金融資產評價利益－淨額		<u>151,581</u>
		<u>\$221,662</u>

新光鋼鐵股份有限公司

財務成本明細表

民國 103 年度

明細表二十九

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
借款利息		各項借款之利息		\$109,277	
土地租賃款利息				2,116	
公司債折價攤銷				10,601	
利息資本化				(4,581)	
				<u>\$117,413</u>	

新光鋼鐵股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表三十

單位：新台幣仟元

	103年度		102年度		合 計
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	屬於營業成本者	屬於營業費用者	
員工福利費用					
薪資費用	\$ 55,635	\$ 77,717	\$ 56,968	\$ 74,986	\$ 131,954
勞健保費用	5,288	4,709	4,965	3,250	8,215
退休金費用	2,349	2,712	2,584	3,124	5,708
其他員工福利費用	5,813	4,190	5,856	4,331	10,187
折舊費用	64,490	12,288	60,119	8,280	68,399
攤銷費用	852	-	877	-	877

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1040232 號

會員姓名：
(1) 陳昭伶
(2) 劉江抱

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓



事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

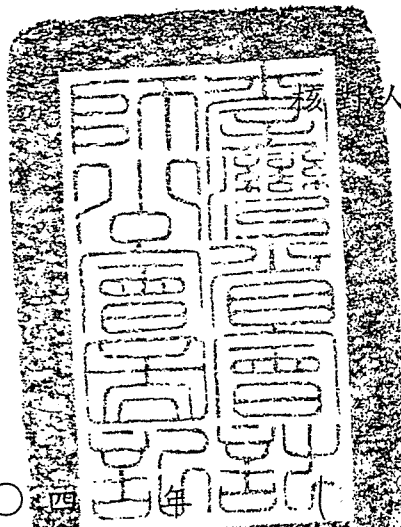
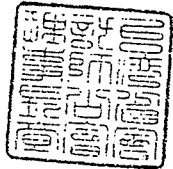
會員證書字號：
(1) 台省會證字第 3106 號
(2) 台省會證字第 1122 號

委託人統一編號：35836625

印鑑證明書用途：辦理新光鋼鐵股份有限公司一〇三年度（自民國一〇三年一月一日至一〇三年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式 (一)	陳昭伶	存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)	劉江抱	存會印鑑 (二)	

理事長：



核對人：



中華民國一〇四年五月十六日

台
省
會
計
師
公
會
會
員
印
鑑
證
明
書